

2020年3月12日～11日

安倍改憲答弁・政権3000日、新型コロナ・パンデミック・特措法・影響、イージス・沖縄、政局、震災9年、日弁連会長

首相、憲法改正へ国会議論期待

産経新聞 2020. 3. 11 15:47

安倍晋三首相は11日の参院本会議で、憲法改正に関し「憲法審査会の場で与野党の枠を超えた活発な議論をいただきたい」と述べ、改めて国会議論の進展に期待感を示した。

日本維新の会の柳ヶ瀬裕文氏が道州制を含めた統治機構改革に向け、改憲の必要性を訴えたのに答えた。

首相は、道州制を地方経済の活性化や行政の効率化を実現するための手段の一つとしたうえで、「今後の国と地方のあるべき姿について建設的な議論を進めていきたい」と述べた。

また、憲法改正に対する維新の姿勢について「具体的な考え方を示し、各論に踏み込んで真摯（しんし）に議論している」と評価した。

安倍首相、きょう在職3千日 新型コロナで経済苦境

2020/3/12 00:00 (JST)3/12 00:01 (JST)updated 共同通信社



参院本会議で答弁する安倍首相＝11日午前

安倍晋三首相は12日、第1次政権からの通算在職日数が3千日となった。前人未到の記録を更新中だが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、経済最優先の看板政策「アベノミクス」は苦境に陥っている。憲法改正などの政治的遺産（レガシー）づくりも遠のき、難しい局面が続く。

首相は昨年11月に戦前の桂太郎を抜き、通算在職で歴代最長となった。今年8月24日まで政権を保てば、連続の在職記録でも大叔父・佐藤栄作を抜いて歴代1位に到達する。

しかし官邸内には大台達成を前にした高揚感はなく、首相は感染防止への対応に追われている。

WHO、新型コロナは「パンデミック」と表明

時事通信 2020年03月12日01時41分

【ベルリン時事】世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は11日、新型コロナウイルスは「パンデミック（世界的流行）」の状況にあると表明した。WHOがパンデミックの呼称を使うのは2009年の新型インフルエンザ以来11年ぶりで、全世界に最高度の対応を呼び掛けた。

新型コロナは「パンデミック」 WHOが表明、早期終息困難か

2020/3/12 02:02 (JST)3/12 02:09 (JST)updated 共同通信社



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真（米国

立アレルギー感染症研究所提供）

【ジュネーブ共同】世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長

は11日、新型コロナウイルス感染症について「パンデミック（世界的な大流行）と表現できるとの判断に至った」と述べた。WHOとしてこれまで、ウイルス封じ込めへの取り組みを諦めず行うよう各国に呼び掛けてきたが、早期の終息は困難と判断したとみられる。

ウイルスの大規模感染が中国にとどまらずイタリアや韓国、イラン、日本など世界の広範囲に拡大し、これらの国からさらに他国に感染が広がる例も多く発生。全世界で感染者数が約12万人、死者は約4380人に上っている。

コロナ感染拡大はパンデミック WHO事務局長が明言

朝日新聞デジタルジュネーブ＝吉武祐 2020年3月12日 2時50分



世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム事務局長＝ロイター

世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム事務局長は11日、新型コロナウイルスの感染拡大について、世界的な大流行を意味する「パンデミック」に分類され得ると述べた。パンデミックは2009年に新型インフルエンザ（H1N1）を認定して以来、今回の認定は、世界経済の動向や東京五輪開催の判断にも影響する可能性がある。

WHOのまとめでは、新型コロナウイルスへの感染者は110カ国で確認され、感染者は計約11万人、死者は4千人超に上る。WHOはこれまで「パンデミック」を、国境を越えた感染が制御できなくなり、世界中の誰もが感染の危険にさらされる状態と説明。感染の広がりを示す用語として使っており、この認定によって加盟国に新たに対応を強めるよう要請する根拠が発生するわけではない。

新型コロナウイルスをめぐる、WHOはすでに1月30日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言。医療の脆弱（ぜいじゃく）な国への感染に注意を喚起し、国際的な協力を呼びかけた。また、世界的なリスクを「非常に高い」と評価し、制度上はすでに最高水準の警戒態勢を取っていた。

WHOがパンデミックと認定したケースでは、09年6月のH1N1の世界的な大流行がある。当時の感染者数は2万8774人、死者は144人だった。WHOは10年6月に「最盛期は超えた」と発表し、同年8月に終息宣言をしていた。

今回の新型コロナウイルスをめぐるのは、WHOが1月30日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言。国境を越えた拡大の恐れが高いとして、医療の脆弱（ぜいじゃく）な国への感染に注意を喚起し、国際的な協力を呼びかけていた。（ジュネーブ＝吉武祐）

特措法案12日に衆院通過 新型コロナ、緊急事態宣言可能に

2020/3/11 22:47 (JST)共同通信社



衆院内閣委で答弁する西村経済再生相＝11日午前

新型コロナウイルスの感染拡大に備える新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案は、衆院内閣委員会での可決を受け、12日の本会議で可決され衆院を通過する。13日にも参院で成立する見通しだ。国民の私権制限を含む「緊急事態宣言」が可能となり、政府は感染拡大の状況を見極めて判断する。西村康稔経済再生担当相は11日午後の参院予算委員会で「私権の制約を伴うことを十分に考慮し、判断を進める」と重ねて強調した。

同時に「国民の生命、健康を守ることは大事だ。バランスをよく考えなければならない」と表明。成立後について「できるだけ早く感染症を終息させたい」と語った。

新型コロナ対象期間「1年想定」 特措法改正案、衆院委で可決 時事通信 2020年03月11日12時58分



新型インフルエンザ特措法改正案を賛成多数で可決した衆院内閣委員会＝11日、国会内

新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に備える新型インフルエンザ対策特別措置法改正案は11日の衆院内閣委員会で、与党と立憲民主党などの賛成多数で可決された。私権制限を可能とする緊急事態宣言の発令に際し、国会への「事前報告」を求める付帯決議も賛成多数で採択。改正案を担当する西村康稔経済再生担当相は、新型コロナウイルスを法律の対象とする期間について、1年を想定していると説明した。

国民民主、日本維新の会両党も賛成。共産党は反対した。与野党は既に、12日に衆院を通過させ、13日の参院本会議で成立させる日程で合意。政府は14日にも施行する考えだ。

改正案は、新型コロナウイルスを対象に追加。施行から最長2年間の特例措置となる。感染が全国的かつ急速に広がり、首相が緊急事態宣言を発令すれば、都道府県知事による外出の自粛要請、人が集まる施設の使用制限が可能となる。

西村氏は「私権の制約を伴うので、宣言に当たっては専門家の意見を聞いて判断しなければいけない」と強調。「現時点で必要ということではなく、万が一のときに備え、改正をお願いしている」と語った。

付帯決議は緊急事態宣言について「やむを得ない場合を除き、国会へ必要事項を事前に報告する」と明記。「国民の自由と権利の制限は必要最小限のものとする」ことを求めた。ただ、付帯決議に法的拘束力はない。

新型コロナ法案12日衆院通過 主要野党の賛否割れる 時事通信 2020年03月11日20時36分



衆院内閣委員会で新型インフルエンザ対策特別措置法改正案が可決され、一礼する西村康稔経済再生担当相（右）ら＝11日午後、国会内

衆院内閣委員会は11日、新型コロナウイルスを新型インフルエンザ対策特別措置法の対象に加える同法改正案を可決した。1

2日の衆院本会議でも可決され、参院の審議を経て13日に成立する見通し。14日にも施行される。新型コロナウイルス感染症が急拡大して国民に甚大な影響が及ぶと判断されれば、首相の「緊急事態宣言」発令が可能になる。

自民、公明両党に加え、立憲民主、国民民主、日本維新の会の野党各党が賛成し、共産党が反対した。緊急事態宣言前に原則として国会報告することを盛り込んだ付帯決議も採択されたが、これにも共産党は反対し、主要野党で対応が割れた。

立憲、国民両党と共同会派を組む社民党は衆院内閣委に所属議員がおらず、本会議での賛否を明らかにしていない。福島瑞穂党首は11日の記者会見で「まだ議論している」と述べた。立憲の阿部知子衆院議員は周囲に「反対する」と説明しており、野党の足並みがさらに乱れる可能性がある。

緊急事態が宣言されれば、都道府県知事は外出自粛要請や施設使用制限などが可能。改正案を担当する西村康稔経済再生担当相は衆院内閣委で「相当強い私権の制約を伴う」と認め、慎重に判断する考えを表明。「現時点で必要だということではない」と指摘した。

新型コロナウイルスを特措法の対象にするのは施行日から最長2年の特例措置と規定されている。これに関し西村氏は、実際は1年間を想定していると明らかにした。

新型コロナ特措法案を内閣委可決 専門家意見で緊急事態判断 2020/3/11 13:22 (JST)共同通信社



新型インフルエンザ等対策

特別措置法改正案を賛成多数で可決した衆院内閣委＝11日午後

衆院内閣委員会は11日、新型コロナウイルス感染のさらなる拡大に備え「緊急事態宣言」を可能にする新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案を、与党や立憲民主、国民民主両党などの賛成多数で可決した。12日の衆院本会議で可決し参院に送付、13日の参院本会議で成立する見通しだ。西村康稔経済再生担当相は緊急事態宣言の発令について「専門家の意見を踏まえて適切に判断したい」と述べた。新型コロナ感染症を特措法の対象にする期間は1年間を想定していると語った。

宣言は非常時のみに限定される「伝家の宝刀」と強調。「万が一のため準備する」と述べた。

コロナ対応の特措法案、衆院委可決 与野党の賛成多数で 朝日新聞デジタル 2020年3月11日13時12分



衆院内閣委で、
新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案が可決され、一礼す

る同改正案担当の西村康稔経済再生相（中央）=2020年3月11日午後0時12分、岩下毅撮影

新型コロナウイルスを新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象に加える同法改正案は11日、衆院内閣委員会で審議入りし、共産党を除く与野党の賛成多数で可決された。参院での審議を経て13日に成立する見通し。新型コロナ感染症が拡大した際に首相が「緊急事態」を宣言できるようになる。

緊急事態宣言について、改正案を担当する西村康稔経済再生相は「万が一に備えて準備する。宣言後は強力な措置がとれるようになるが、『伝家の宝刀』として使わずに済むように、収束に向け全力をあげたい」と答弁。立憲民主党の中川正春氏は「(宣言は)国会への報告だけでなく、国会で議論し、承認する過程が必要ではないか」とただしたが、西村氏は「できる限り丁寧に状況を国会に説明していきたい」と述べるにとどめた。

改正案が成立すれば、国民の生命や国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合などに、首相が期間や区域などを示し、緊急事態を宣言できるようになる。都道府県知事が住民に対し、不要不急の外出の自粛やイベントなどの制限を要請・指示できる。

国民の私権の制限につながることから、野党側は宣言の際の国会による「事前承認」を法案に盛り込むよう要求。与党側はこれに応じなかったが、付帯決議に国会への「事前報告」を盛り込むことで与野党は折り合った。

新型コロナ特措法、立憲・国民が賛成へ 「対策に必要」

朝日新聞デジタル 2020年3月11日 10時59分



国民民主党の臨時総務会であいさつする

玉木雄一郎代表（中央）=2020年3月11日午前9時、党本部



新型インフルエンザ対策特別措置法の改正案への国会での採決について、立憲民主党の安住淳国会対策委員長は11日、枝野幸男代表と電話で協議し、党として賛成する方針を決めた。安住氏は国会内で記者団に「私権制限に党内で慎重意見もあるが、感染症対策に必要な法案だ」と述べた。

この日午前、立憲、国民民主、社民、共産の野党4党は国対委員長会談を開き対応を協議した。立憲と国民は賛成の方向で党内手続きに入ることで合意。国民は会談後、総務会を開き賛成を決定した。社民は「私権制限に抑制的であるべきだ」として議論を続ける。共産党は「立法事実がない」として反対する方向だ。

緊急事態宣言、抜かない「伝家の宝刀」？ 国会採録

朝日新聞デジタル 2020年3月11日 21時45分



参院本会議で、共産党の伊藤岳氏の質問を聞く安倍晋三首相=2020年3月11日午前11時27分、岩下毅撮影



11日に衆院内閣委員会で可決された、新型コロナウイルスを新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象に加える同法改正案。この日の審議では、改正案で懸念される緊急事態宣言に議論が集中した。担当する西村康稔経済再生相は「緊急事態宣言はまさに『伝家の宝刀』。使わずに済むように」と答弁した。主なやりとりは以下の通り。

フリーランスの休業補償額、首相「迅速支援や非正規雇用者とのバランス」

【参院本会議】

共産・伊藤岳氏（新型コロナウイルス対策の）フリーランスの休業補償はなぜ日額4100円なのか。

安倍晋三首相 働き方や報酬が多様な中、迅速に支援を行う必要があることや非正規雇用の方の給付とのバランスを考慮した。

維新・柳ヶ瀬裕文氏 軽症の患者は自宅隔離療養とし、重症患者に資源を集中すべきだ。政令の改正は。

首相 仮に患者数が大幅に増えたら、軽度者は自宅での安静、療養を原則としている。現行の政令も、軽度者を含めてすべての患者を入院させることまでは求めていない。入院を重症者に限定することは、改正せずとも実施可能だ。

緊急事態宣言、担当相「まさに『伝家の宝刀』」

【衆院内閣委員会】

公明・江田康幸氏（新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案が定める）「緊急事態宣言」をするにあたり、国会の関与を明確に位置づける必要がある。

西村康稔・経済再生相（特措法担当） できる限り丁寧に国会に説明したい。緊急事態宣言はまさに「伝家の宝刀」。使わずに済むよう収束に向けて取り組んでいきたい。

国民・後藤祐一氏（感染拡大は）いまは一定の予測可能性の中にある。緊急事態を宣言する場合にはあたらぬ。

西村氏 現状の感染拡大のペースから考えるとそういう事態にはあたらぬ。今後急激に拡大をした時は（宣言が）やむを得ない場合にあたらぬと考えている。

無所属（野党統一会派）・重徳和彦氏 緊急事態宣言をする場合、国会への事前報告をなぜ野党が求めてきたと認識するか。

西村氏 緊急事態宣言が発出されれば私権の制約が伴う。（広範な私権制限という）野党の懸念がないよう専門家の意見も聞き、適切な判断をしていきたい。

立憲・山尾氏「宣言すれば民放の報道内容への指示可能？」

【衆院法務委員会】

立憲・山尾志桜里氏 緊急事態宣言が出た際、首相から必要な指示を受ける「指定公共機関」に民放テレビ局は指定されるか。

宮下一郎・内閣府副大臣 法的には指定しうるが、実際には新

型インフル特措法制定時の議論を踏まえ、指定しない。

山尾氏 報道内容への指示も法的には可能か。

宮下氏 今回指定はしないが、法律の枠組みとしては民放テレビ局を指定し、「いま、この情報を流してもらわないと困る」という指示を出す。放送内容を変更、差し替えてもらうことはあり得るものだ。

特措法 衆院内閣委で可決 新型コロナ対応

毎日新聞 2020年3月11日 12時44分(最終更新 3月11日 16時04分)



衆院内閣委員会で新型コロナウイルス

感染症を新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象とする同法改正案の採決があり、賛成で起立する与野党の議員たち。前列手前は反対し着席したままの共産党議員＝国会内で2020年3月11日午後0時12分、川田雅浩撮影

新型コロナウイルス感染症に新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用し、必要に応じて緊急事態宣言を出せるようにするための同法改正案が11日、衆院内閣委員会で与党と一部野党の賛成多数で可決された。同日の質疑では、法案の責任者の西村康稔経済再生担当相が宣言について「伝家の宝刀として使わずに済むように、まずは(感染症の)収束に向け全力で取り組む」と説明。改正案は衆参両院での審議を経て13日にも成立する見通しだ。

採決では自民、公明、立憲民主、国民民主、日本維新の会の各党が賛成。共産党は「特措法は人権の制限をもたらす。そのような法案をわずか3時間で採決するなど許されない」として反対した。

西村氏は質疑で、現行法を柔軟に解釈すれば新型コロナウイルス感染症にも適用できるとの意見に対し「特措法は非常に強い法律で私権の制約を伴うため、裁量の余地は広くしない方がいい」と指摘した。宣言の発出に関して「恣意(しい)的な判断もされやすいのでは」と公明党の江田康幸氏から問われると、「専門家の意見を十分に聞き、総合的に判断することが重要だ」と答えた。

また、成立後に可能となる政府対策本部の設置については「患者数が減って収束に向かえば必要ない」と答弁。類似の感染症が発生するたびに法改正が必要になるとの指摘には「今回の事象が収束した後、検証を加えて特措法のあり方などを整理することは必要だ」と述べ、さらなる法整備に含みを持たせた。

現行法は、国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えかねないインフルエンザや原因不明の「新感染症」がまん延しそうな場合、首相が緊急事態宣言を出せると定めている。宣言が出ると、都道府県知事は住民に外出自粛を求めたり、学校や映画館の使用停止を指示したりできるようになる。知事や医療機関、鉄道会社、NHKなどの取り組みが不十分だと判断されれば、首相が「必要な指示」を出すことも可能となっている。

衆院内閣委での採決時には、緊急事態宣言を出す場合は国会に事前報告することなどを盛り込んだ付帯決議も採択された。【竹

地広憲、青木純】

特措法改正案 立憲と国民は賛成へ

毎日新聞 2020年3月11日 11時08分(最終更新 3月11日 11時10分)

立憲民主党と国民民主党は11日午前、新型コロナウイルス感染症を対象に加える新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正案に賛成する方針を決めた。両党が求めていた修正内容は反映されなかったが、感染拡大防止に向けて改正案の早期成立が必要と判断した。共産党は反対、日本維新の会は賛成する。社民党は対応を検討している。

立憲は11日朝、党内の一任を取り付けていた枝野幸男代表ら執行部が「賛成」を最終判断した。その後、立憲、国民、共産、社民の野党4党による国対委員長会談が開かれ、各党は改正案への対応を報告した。

野党は、政府が緊急事態宣言を発令する際に「国会の事前承認」を得る修正を求めていたが、改正案には盛り込まれなかった。与野党で付帯決議に「国会への事前報告」を入れることで折り合ったが、立憲内には同宣言に基づく「私権制限」の乱用に対する懸念がなお残っている。会談後、立憲の安住淳国対委員長は記者団に「事前報告と事前承認というのは実質上同じ効力を持つ。懸念を持っている人には、1人ずつ説得したい」と述べた。【野間口陽】

「緊急事態宣言」発令に慎重姿勢 特措法で西村担当相「専門家の意見十分に」

毎日新聞 2020年3月11日 19時51分(最終更新 3月11日 19時54分)



衆院内閣委員会で新型コロナウイルス感染

症を新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象とする同法改正案について提案理由を説明する担当の西村康稔経済再生担当相。左手前はマスクをして臨む議員＝国会内で2020年3月11日午前9時3分、川田雅浩撮影

新型コロナウイルス感染症に新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用し、必要に応じて「緊急事態宣言」を出せるようにするための同法改正案が11日、衆院内閣委員会で自民、公明、日本維新の会の3党と、立憲民主党など野党統一会派の賛成多数で可決された。法案の責任者の西村康稔経済再生担当相は、宣言について「伝家の宝刀として使わずに済むように、まずは(感染症の)収束に向け全力で取り組む」と説明し、発令に慎重な姿勢を示した。

内閣委の採決では、宣言を出す場合は国会に事前報告することなどを盛り込んだ付帯決議も採択された。野党は「歯止め」を強めるため、国会の事前承認を求めたが、与党との折衝で事前報告で折り合った。共産党は「人権の制限をもたらす法案をわずか3時間で採決するなど許されない」として反対。社民党は内閣委に委員がいなかった。



衆院内閣委員会で新型コロナウイルス

感染症を新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象とする同法改正案の採決があり、賛成で起立する与野党の議員たち。前列手前は反対し着席したままの共産党議員＝国会内で2020年3月11日午後0時12分、川田雅浩撮影

法案は12日に衆院を通過し、13日にも参院本会議で可決、成立する見通し。

西村氏は質疑で、宣言発令を巡り「緊急の必要があるとは現時点では認識をしていない」との考えを示し、「万が一に備えて準備するということだ」と説明した。公明党の江田康幸氏に「恣意（しい）的な判断もされやすいのではないかと問われると、西村氏は「専門家の意見を十分に聞き、総合的に判断する」と説明。発令前に十分な手続きを踏むと強調した。

緊急事態宣言は現行の特措法にもあり、国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えかねないインフルエンザや原因不明の新たな感染症がまん延しそうな場合、首相が宣言を出せると定める。宣言が出ると、都道府県知事は住民に外出自粛を求めたり、学校や映画館の使用停止を指示したりできるようになる。知事や医療機関、鉄道会社、NHKなどの取り組みが不十分だと判断されれば、首相が「必要な指示」を出すことも可能となる。【竹地広憲、青木純】

社民党、特措法改正案の態度保留「極めて重要な法律、まだ議論」

毎日新聞 2020年3月11日 17時45分(最終更新 3月11日 18時17分)



社民党の福島瑞穂氏＝川田雅浩撮影

社民党の福島瑞穂党首は11日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症を対象に加える新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正案について「極めて重要な法律なので、まだ議論している」と述べ、党としての賛否を保留した。所属議員で協議を続け、12日の衆院本会議の採決までに態度を決める。統一会派を組む立憲民主、国民民主両党は11日の衆院内閣委員会で改正案に賛成したが、同委に社民党議員はいなかった。

福島氏は会見で「表現の自由や財産権の侵害、制限が盛り込まれている」と懸念を表明したうえで「(統一会派の)他党的こともあるし、社民党の思いもある。国民の思いをきちっと聞きながら判断する」と語った。【浜中慎哉】

新型コロナ対応 特措法改正案、衆院内閣委で可決

日経新聞 2020/3/11 9:10 (2020/3/11 12:24 更新)

新型コロナウイルス感染症を適用対象に加える新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案が11日、衆院内閣委員会で与野党の賛成多数で可決した。感染拡大を抑制するために私的権利の制

限を含む措置をとれる「緊急事態宣言」が可能となる。宣言を発令する際に国会への事前の報告を求める付帯決議も採択した。改正案を担当する西村康稔経済財政・再生相は衆院内閣委で、緊急事態宣言をする場合は「専門家の意見をしっかりと聞いて適切に判断していく」と述べた。宣言の期間は現行法では「2年以内」と規定しているが「2年ではなく1年と考えている」と明らかにした。

与野党は付帯決議で、国会への事前の報告は「特に緊急の必要がありやむを得ない場合を除き」求めると明記した。緊急事態宣言にあたり「多方面からの専門的な知見に基づき慎重に判断すること」も盛り込んだ。付帯決議には法的拘束力はない。

特措法改正案は12日の衆院本会議で採決し、参院に送付される見通し。与野党はその後、参院内閣委員会の審議を経て、13日の参院本会議での採決、成立をめざす。

安倍晋三首相はすでに全国一斉の臨時休校や大規模イベントの自粛などを要請している。改正案が成立して緊急事態宣言を発令すれば、これらの措置の法的根拠となる。

「緊急事態宣言」特措法が衆院内閣委で可決 12日衆院通過へ

産経新聞 2020.3.11 18:51

衆院内閣委員会は11日、新型コロナウイルスの感染拡大に備え「緊急事態宣言」を可能にする新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案を可決した。与党のほか立憲民主、国民民主両党なども賛成、共産党は反対した。改正案は12日に衆院を通過し、13日の参院本会議で成立する見通し。

付帯決議には、原則として政府が「事前に国会へ報告することなどを盛り込んだ。西村康稔経済再生担当相は内閣委で、緊急事態宣言発出の判断について、今後策定する基本的対処方針に「専門家の意見を聴いて慎重に判断することを明記したい」と述べた。

<新型コロナ>特措法改正案を可決 衆院内閣委

東京新聞 2020年3月11日 夕刊

新型コロナウイルスの急拡大に備える新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案は十一日、衆院内閣委員会で審議入りし、与党や立憲民主党などの賛成多数で可決された。十二日の衆院本会議で可決して参院へ送付し、十三日の参院本会議で成立する見通し。施行後は新型コロナウイルス感染症に関しても私権制限を伴う緊急事態宣言を発令できるようになる。

西村康稔経済再生担当相は、緊急事態宣言について「専門家の意見をしっかりと踏まえて適切に判断したい」と強調。「『伝家の宝刀』として使わずに済むならそうなるように、まずは終息に向けて全力を挙げて取り組みたい」と述べた。

与野党は政府が緊急事態宣言をする際に「やむを得ない場合を除き、国会へ事前に報告する」と立法府の関与を強化する文言を付帯決議に盛り込んだ。

改正案は、二〇一二年に当時の民主党政権で成立した特措法の対象に新型コロナ感染症を加える内容。全国的な流行拡大が国民生活に甚大な影響を及ぼす恐れがある場合、首相は緊急事態を宣言できる。宣言を受け、都道府県知事は外出の自粛や学校の休校、

興行施設の利用制限などの要請が可能となる。(中根政人)

<新型コロナ>緊急宣言 事前報告を明記 付帯決議 特措法案きょう衆院通過

東京新聞 2020年3月12日 朝刊

衆院内閣委員会は十一日、新型コロナウイルスの急拡大に備える新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案を、共産を除く与野党の賛成多数で可決した。私権の制限を可能にする「緊急事態宣言」の発令時に、国会への事前報告を求める付帯決議も採択した。改正案は十二日の衆院本会議で可決後、参院に送られ十三日に成立する見通し。

付帯決議は緊急事態宣言について「特に緊急の必要がありやむを得ない場合を除き、国会へ事前に報告する」と明記した。緊急事態と判断する前に感染症の専門家の意見を聞くことや、国民の権利の制限は必要最小限とすることなども盛り込んだ。付帯決議に法的拘束力はないが、政府には尊重することが求められる。

西村康稔経済再生担当相は内閣委での答弁で、緊急事態宣言について『「伝家の宝刀」』として使わずに済むように、まずは終息に向けて全力を挙げて取り組みたい」と述べた。立憲民主党の中川正春氏は、宣言の発令時に「国会も議論して承認する過程が必要」と指摘。西村氏は「できるかぎり丁寧に国会に説明していきたい」と述べた。

改正案は、二〇一二年に民主党政権で成立した特措法の適用対象に新型コロナ感染症を加える内容。全国的な流行拡大が国民生活に甚大な影響を及ぼす恐れがある場合、首相は緊急事態を宣言できる。宣言を受け、都道府県知事は外出の自粛や学校の休校、興行施設の利用制限などの要請が可能になる。(井上峻輔)

しんぶん赤旗 2020年3月12日(木)

インフル特措法改定案 衆院委可決 共産党は反対 私権制限の歯止め曖昧 新型コロナに適用



(写真) 質問する塩川鉄也議員=11日、衆院内閣委

新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象に加える改定法案が11日、衆院内閣委員会で採決され、自民、公明、維新と、立憲民主党などの共同会派の賛成多数で可決されました。日本共産党は反対しました。

日本共産党の塩川鉄也議員は反対討論で、特措法の最大の問題点は、緊急事態宣言の発動で「外出自粛要請」や「学校・社会福祉施設・興行場等に使用等の制限・停止の要請・指示」などができ、私人の権利制限を行えることだと指摘。「特措法には制限がもたらす人権侵害の救済措置も経済的な補償もない。人権の幅広い制限をもたらす、その歯止めが極めて曖昧で問題だ。このような法案をわずか3時間で採決するなど許されない」と表明。安倍晋三首相が独断で全国一律休校を決定し、国民は強い不安を抱いているとして、「安倍政権に緊急事態宣言の発動を可能とすることは断じて認められない」と強調しました。

特措法は私権制限を伴う重大な決定の「緊急事態宣言」には専

門家の意見聴取を定めておらず、宣言の発動要件も不明確です。質問での塩川氏の追及に対し、西村康稔担当相は専門家の意見聴取を義務づけていないことについて「正直、この法律を読んだ時はそういう印象をもった」としつつ、「全体の体系をうけて専門家の意見を聞くことを担保している」と釈明しました。

緊急事態宣言後に都道府県対策本部長(知事)が行う「要請」や「指示」は、どこの地域でいつまで「外出自粛」なのか、どのような施設でいつまで「使用制限・停止」されるのか法文上の規定はなく、塩川氏は「知事の判断で恣意(しい)的な運用が行われるのではないかと。こういった点での歯止めがない」と指摘しました。

さらに特措法は緊急事態宣言の前であっても知事に「公私の団体・個人に対し必要な協力の要請」ができる権限を与えています。

塩川氏は、うがい・手洗いの奨励だけでなく、外出抑制やイベント開催についての検討の要請など、「知事の判断で踏み込んだ措置をすることに歯止めがあるのか」と追及。西村担当相は要請の内容が限定されていないと認めました。

しんぶん赤旗 2020年3月12日(木)

新型インフル特措法改定案 塩川議員の反対討論(要旨) 衆院内閣委

11日の衆院内閣委員会で、日本共産党の塩川鉄也議員がおこなった新型インフルエンザ特措法改定案に対する反対討論(要旨)は以下の通りです。

本案は新型コロナウイルスを新型インフル特措法の対象に追加するものです。特措法の最大の問題点は、「外出の自粛要請」や「学校・社会福祉施設、興行場等に対し使用等の制限・停止の要請」さらには「指示」、土地所有者の同意なしに臨時医療施設開設のための土地使用も可能となる私権制限が行えるようになることです。

これらは、憲法に保障された基本的人権を制約するものであり、経済活動にも大きな影響をもたらします。

都道府県知事がこれらの私権制限の「要請」「指示」を行う出発点が、政府対策本部の本部長である首相による「緊急事態宣言」です。

同「宣言」を発動する要件は不明確です。政府は「重篤である症例の発生頻度が相当程度高い」「全国的かつ急速なまん延」をあげていますが、「重篤」「まん延」の基準や誰が判断するかが曖昧です。

政府行動計画や基本的対処方針を定める際には、「あらかじめ、専門家の意見を聞かなければならない」としながら、私権制限を伴う「宣言」決定には、専門家の意見聴取を義務づけていません。

「外出の自粛」は、どこの地域で、いつまでなのか、各種施設の「使用制限」はどのような施設が対象で、いつまでなのかといった歯止めがなく、必要以上の私権制限の懸念がぬぐえません。

制限がもたらす人権侵害に対する救済措置も経済的措置に対する補償もありません。

「宣言」下では、「指定公共機関」のNHKも、首相から「必要な指示」を受けることとなり、NHKの自主性・独立性を確保できず、国民の知る権利を脅かしかねません。

特措法は、「宣言」前でも、都道府県知事に、「公私の団体・個

人に対し、必要な協力の要請」を可能とする権限を与えています。この「要請」は、うがい手洗いの奨励にとどまらず、外出の抑制や大規模イベントの開催検討なども否定しておらず、歯止めがかかっていません。

特措法は、市民の自由と人権の幅広い制限をもたらし、その歯止めが極めて曖昧なもので、問題があります。

わずか3時間での採決など許されません。

安倍首相が突如打ち出した一律休校は、専門家の意見も聞かず、首相が独断で決定したことに、国民は強い不安を抱えています。本案によって、安倍政権に緊急事態宣言の発動を可能とすることは認められません。

「緊急事態宣言」法案 衆院で可決へ 野党側は森法相答弁に反発

NHK2020年3月12日 5時35分

新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に備え、「緊急事態宣言」を可能にする法案は、12日衆議院本会議で可決され、参議院に送られる見通しです。一方で、野党側は、森法務大臣の国会答弁に反発していて、与野党の間で協議が行われるものと見られます。新型コロナウイルスの感染がさらに拡大した場合に備え、総理大臣が「緊急事態宣言」を行い、都道府県知事が外出の自粛や学校の休校などの要請や指示を行うことを可能にするための法案は、11日衆議院で審議入りし、内閣委員会で採決が行われた結果、自民・公明両党や、立憲民主党などの賛成多数で可決されました。法案は、12日衆議院本会議でも可決されて参議院に送られ、13日成立する見通しです。

一方、11日の参議院予算委員会では、森法務大臣が今月9日の質疑で、「東日本大震災の際に福島県いわき市から検察官が最初に逃げた」などと答弁したのは、個人の見解で不適当だったとして発言を撤回しましたが、野党側は反発し、質疑は途中で打ち切られ委員会は散会しました。

野党側は、批判を強め、森大臣の辞任を求める声や、予算委員会などの審議には応じられないという意見も出ているのに対し、与党側は、森大臣に委員会で謝罪させることなどを検討していて、与野党の間で協議が行われる見通しです。

「緊急事態宣言」可能にする法案 衆院内閣委で可決

NHK2020年3月11日 15時06分



新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に備え、「緊急事態宣言」を可能にする法案は、衆議院内閣委員会で11日、審議入りし、質疑と採決が行われた結果、自民・公明両党や、立憲民主党などの賛成多数で可決されました。

新型コロナウイルスの感染がさらに拡大した場合に備え、総理大臣が「緊急事態宣言」を行い、都道府県知事が外出の自粛や学校の休校などの要請や指示を行うことを可能にするための法案は

11日、衆議院内閣委員会で審議入りし、質疑が行われました。自民 長坂氏「すぐに宣言 想定しているか」



この中で自民党の長坂康正氏は「法律の施行後、すぐに緊急事態宣言を出すことを想定しているのか」と質問しました。

これに対し、法案を担当する西村経済再生担当大臣は「緊急事態宣言の発出に際しては要件に該当するかどうか専門家で構成されている委員会に諮問することとしている。専門家の意見をしっかりと踏まえて、適切に判断したい」と述べました。

公明 江田氏「国会関与のプロセス明確に」



公明党の江田康幸氏は「緊急事態宣言を行うには、手続きの客観性や公平性が担保されるよう、国会の関与するプロセスを明確にする必要がある」と指摘しました。

これに対し西村大臣は「できるかぎり丁寧に国会に説明していきたい。宣言によってさまざまな強力な措置が取れるようになるが、万が一に備えて準備をするもので、『伝家の宝刀』として宣言を使わずに済むよう、終息に向けて全力を挙げて取り組んでいきたい」と述べました。

立民 中川氏「個別の法改正でなく分類で対象指定しては」



立憲民主党の中川正春氏は「個別に法改正をするのではなく、重篤なパンデミックを起こす可能性があるなどの分類で対象に指定するなどの措置を取ってはどうか」と提案しました。

これに対し西村大臣は「非常に強い私権の制約を伴う法律であることを考えれば、裁量の余地はあまり広くしないほうがいい。国民の生活や経済、生命への影響とのバランスを考えながら、検証していきたい」と述べました。

国民 後藤氏「きちんと事前報告を」



国民民主党の後藤祐一氏は「緊急事態宣言の前に国会の事前承認を得るべきだが、与野党の合意で、事前に報告することになったのは一定の進展だ。『近いうちにやる』という言い方でもよいので、きちんと事前に報告してもらいたい」と要請しました。

これに対し西村大臣は「国会に対し、時機を失することなく丁寧に説明していきたい」と述べました。

立民などの会派 重徳氏「事業影響の財政支援は？」



立憲民主党などの会派に所属する重徳和彦氏は「小売業や飲食業、

観光業などは自粛の協力要請による直接的な影響が非常に大きい。財政支援をどのように考えているのか」とただしました。これに対し西村大臣は「今は自粛をお願いしているが、終息すれば、観光振興や消費の喚起をしなければならない。影響を十分に見極め、インパクトに見合うだけの経済対策をやらなければならない」と述べました。

共産 塩川氏「国民の権利制限もたらし認められない」



共産党の塩川鉄也氏は「緊急事態宣言を行う際に、あらかじめ専門家の意見を聞くことの義務づけがないのは容認できない。法律の勝手な解釈を繰り返してきた安倍総理大臣の下で、国民の権利制限をもたらず法改正は認められない」と主張しました。

これに対し西村大臣は「政府の行動計画の中で、専門家の意見をしっかり聞いて判断することになっており、法体系上は担保されている」と述べました。

維新 浦野氏「イベント中止の補償考えるべき」



日本維新の会の浦野靖人は「大規模イベントなどの中止に対する補償を考えるべきではないか」と指摘しました。

これに対し西村大臣は「すべての補償措置を法律上位置づけることは、慎重に検討しなければならないが、従業員の休業補償など今の対策も踏まえて適切に対応していきたい」と述べました。

一方、西村大臣は、新型コロナウイルスを法律の対象とする期間は、今のところ1年間を想定していることを明らかにしました。このあと採決が行われ、法案は、自民・公明両党のほか、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決されました。

また、緊急事態宣言にあたっては、緊急でやむをえない場合を除き、国会に事前に報告し、その後の状況も適時、報告することや施設利用の制限などを要請する場合には、経済的不利益を受ける者への配慮を十分検討するなどとした付帯決議も、賛成多数で可決されました。

法案は、12日開かれる衆議院本会議でも可決されて、参議院に送られる見通しです。

「緊急事態宣言」可能にする法案 立民など賛成を決定

NHK2020年3月11日 11時01分



新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に備え、「緊急事態宣言」を可能にする法案について、立憲民主党などの会派は、野党側の主張も付帯決議に盛り込まれることになったとして、賛成することを決めました。

野党側は、国会対策委員長が会談し、新型コロナウイルスのさら

なる感染拡大に備え、「緊急事態宣言」を可能にする法案への対応を協議しました。

その結果、宣言にあたっては、国会への事前報告を行うことなど与党側との協議の中で、野党側の主張も法案の付帯決議に盛り込まれることになったとして、立憲民主党、国民民主党、社民党などの会派は、賛成することを決めました。

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し、「『緊急事態宣言』にあたっては、国会の事前承認がベストだが、事前に報告を受ければ、野党としての賛成、反対の意思表示を明確にできる」と述べました。

この法案をめぐることは、日本維新の会も賛成することになっています。

一方、共産党は、「緊急事態宣言」による私権の制限は問題などとして、反対を決めました。

マスク配布、朝鮮学校を除外 さいたま市、再考を表明

2020/3/11 23:21 (JST)3/11 23:22 (JST)updated 共同通信社



さいたま市役所で、マスクの平等な配布

を求める埼玉朝鮮初中級学校幼稚部の朴洋子園長(右手前)ら＝11日午後

新型コロナウイルスの感染防止策として幼稚園や保育園に備蓄マスクを配布しているさいたま市が、埼玉朝鮮初中級学校の幼稚部(同市大宮区、園児41人)を配布対象から外していたことが11日、関係者への取材で分かった。幼稚部の関係者らが同日、市に平等に配布するよう抗議し、市幹部が配布対象を再考すると表明した。

市職員が幼稚部に配布しないと10日説明した際に、配ったマスクが「転売されるかもしれない」との趣旨の発言をしたことも分かり、担当の市幼児未来部幹部が11日、幼稚部の朴洋子園長らに「不適切だった」と認めて謝罪した。

朝鮮学校の幼稚園、マスク配布対象外に さいたま市

朝日新聞デジタル高絢実 2020年3月11日 23時36分



マスクの入荷がないことを知らせる貼り紙

＝2020年3月5日、さいたま市、川村直子撮影

さいたま市が幼稚園や保育所などの職員らにマスクを配布する中で、埼玉朝鮮初中級学校の幼稚部(同市大宮区)が対象外となっている。11日、学校関係者や保護者ら約20人が市役所を訪れ、配布の対象とするよう求めた。

市は9日から、子どもを預かっている公立・民間施設の職員用にマスク約9万3千枚の配布を開始。幼稚部の朴洋子(パクヤンジャ)園長(61)は翌10日に報道で配布を知り、市に問い合わせた。朴園長によると、市から「(朝鮮学校が分類される)各種

学校は市の管轄ではないため、配布したマスクがどう使われるかを監査できない」という旨の説明を受けたという。

学校は2日から休校。幼稚部は通常通りだが、心配な場合は休むことを認めており、全園児41人中、37人が通園しているという。通園バスの運転手を含めて、職員は7人。朴園長は「正直びっくり。こういう非常事態でウイルスを広めないために配っているのに、除外ということがまかり通るのかと思う」と話した。

市は朝日新聞の取材に「備蓄しているマスクに限りがあるので、市が監査できる所管施設を対象にした」と話した。(高純実)

保育園「現場は地獄」 感染対策、物資調達も丸投げ状態

朝日新聞デジタル伊藤舞虹 2020年3月11日 16時30分



消毒液の在庫はこの1本のみ。新しい

ボトルを入手するには2週間ほどかかりそうだという。「開園を求めるのなら、現場に物資が行き届くようにしてほしい」と訴える=横浜市戸塚区の小雀みどり保育園



新型コロナウイルスの感染終息の出口が見えない中、働く親を支えるため「原則開園」を求められた保育園が疲弊している。「1人の感染者も出さないように」と対策に迫られるが、具体的な手立ては現場に丸投げされ、物資や人手が圧倒的に不足している。政府の緊急対応策も後手に回り、綱渡りで子どもを預かる保育士からは悲鳴が上がる。

尽きかける在庫、費用補助でも「モノがない」

「消毒液を買おうにも、そもそも手に入らないのが現状。費用補助もいいが、まず現場に必要な物資を届けてほしい」

横浜市の認可保育園「小雀(こすずめ)みどり保育園」の本間正理事長(68)は訴える。政府は10日、保育園などが消毒液などを購入した場合の費用補助などを盛り込んだ緊急対応策の第2弾をまとめたが、園内にある備蓄は残りわずか。すでに業者に発注しているものの、次に入手できるまでには「2週間ほどかかる」と言われている。

政府は、保育園に対し、小中高校などで一斉休校をする間も、原則開園することを求めた。一方で、施設内の感染防止への取り組みや、職員に職場外でも感染拡大防止に努めるよう求める通知などを連日のように出す。園では、保育士の出勤時や保育室への入室時、おむつ替えの時などにアルコール消毒を徹底し、ドアノブや手すり、おもちゃなどもこまめに消毒。2月からは、子どもの送り迎えに来た保護者にも手指の消毒を徹底してもらうことにした。備蓄分を切らさないよう、掃除には水で薄めた塩素系漂白剤を代用するなどして間に合わせている。

また、保育士が全員付けることにしたマスクも、一時は底をつ

きかけた。幸い、園の窮状を知った知人たちが寄付してくれたが、「厚意頼み」でやりくりしてきたのが実情だ。

保育士の使命、まっとうしたいが…

さらに、感染を防ぐ「努力」は園外でも続く。

保育園で働く28人の職員のうち、5人は電車やバスで通勤。乳幼児が集団生活を送る園内にウイルスを持ち込まないよう、感染リスクの高い人混みを避けてもらおうと、可能な限り午前7時から午後3時までの早番のシフトを割り振ったり、休んでもらったりしている。人手が足りない分は、出勤している保育士が残業をしてしのぐ。川辺初美園長(61)は「保育士たちは、園内で1人でも感染者が出れば保護者や子どもたちの生活を直撃するというプレッシャーを感じながら、毎日保育にあたっている。私生活でも緊張を強いられ、大きなストレスになっている」と打ち明ける。

だが、そんな現場の切迫感が、むなしくなるような出来事があった。最寄りのJR大船駅で2月、駅を利用した女性客が新型コロナウイルスに感染していたことがわかったが、園が知ったのは翌日にニュースで報じられてから。その後も、国や市からの情報提供はなかった。

保育主任の三浦加奈子さん(45)は「保育園の役割として、災害があろうと緊急時であろうと開園し、保護者を支えることの大切さはよくわかっている。とはいえ、現場を置き去りにしたままあれこれと要請ばかりする政府の対応には疑問を感じる」と話す。トイレトーパーペーパー求め行列に

備品不足は各地で起きている。東京都内の認証保育園で園長を務める女性保育士(34)も「消毒液が手に入らないのが一番つらい。この状況が続けば、使用量を制限しなければならなくなるかもしれない。このところのトイレトーパーペーパー不足で一時は備蓄が切れそうになり、厳しい人練りの中、女性自らドラッグストアに30分並んで購入した。

全国の保育士らでつくる保育推進連盟には、全国の保育士から「万が一子どもが感染した場合、何も対策を取らなかったからだ(園を運営する)法人が責められるのでは」「行政は子どもの安全確保の責任を負わないのか」といった声が寄せられている。また、感染リスクと隣り合わせで保育を続けていることを踏まえ、「保育園を最後の砦(とりで)とするなら、保育従事者の地位を見直し、処遇改善を早急に行うべきだ」という意見もあった。

連盟は政府に対し、消毒液などの衛生管理備品の確保や職員確保策の検討を要望。吉岡伸太郎副会長は「現場では本当に地獄のような対応を迫られている」とし、「国として最優先で対策してほしい」と訴えている。(伊藤舞虹)

しんぶん赤旗 2020年3月12日(木)

麻生氏 “また” 差別助長発言 新型コロナを「武漢ウイルス」 WHO方針は“地名を用いず”

新型コロナウイルスを「『武漢ウイルス』と呼ぶべきだ」との発言が麻生太郎財務相や自民党議員から相次いでいます。世界保健機関(WHO)は、特定の地域や民族に対する差別や経済的な悪影響を防止する観点から、感染症の病名に地名を使わない方針を定めています。「武漢ウイルス」発言は差別や風評被害を助長させる恐れがあります。

麻生氏は10日の参院財政金融委員会で「武漢発のウイルスの話で、『武漢ウイルス』というのが正確な名前だ」と発言。「武漢ウイルス」という言葉を計5回使用しました。

これに対し、ツイッターでは同日、自民党の長尾敬衆院議員が「麻生大臣、素晴らしい！ 中国は、世界にウイルスを蔓延（まんえん）させたのは日本と韓国の対応失敗によるものとの情報操作を始めています。だから武漢ウイルスと呼ぶ必要がある」と投稿。同党の山田宏参院議員も「流石（さすが）！ 麻生大臣も『武漢ウイルス』とはっきり述べてくれた」と“共鳴”しました。

WHOは2015年5月8日の声明で、同年に流行したMERS（中東呼吸器症候群）という病名が「特定の地域や民族のコミュニティに対する反発を引き起こし、不当な貿易障壁や不要な家畜の処分を招いた」と指摘。同月にガイドラインを発表し、▽地名▽人名▽動物や食品の名称▽特定の文化や産業、職業の名称—を感染症の病名に用いないよう定めました。WHOは2月11日に新型コロナウイルスによる肺炎を「COVID（コビッド）-19」と命名しています。

新型コロナ、賃上げにも逆風 春闘、車や鉄鋼は厳しい回答

2020/3/11 21:47 (JST)共同通信社



春闘が主要企業の回答日を迎え、各社の回答が書き込まれるボード＝11日午後、東京都港区

11日に主要企業の集中回答日を迎えた2020年春闘は、自動車や鉄鋼で厳しい回答が相次いだ。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の不透明感が逆風となり、個人消費に影響を与えて景気の下押し要因となる可能性がある。自動車は米中貿易摩擦に加え、新型コロナの打撃が生産や販売に及んでいる。

トヨタ自動車とマツダはベースアップ（ベア）に相当する賃金改善を7年ぶりに見送った。トヨタの豊田章男社長は自社の賃金が既に高水準にあり「上げ続けると競争力を失う」としている。日産自動車も労働組合の賃上げ要求に対し3年ぶりに満額割れした。

【春闘】経団連会長「不透明な経済環境の中でもモメンタム維持した」

産経新聞 2020. 3. 11 18:39

令和2年春闘の集中回答を受け、経団連の中西宏明会長は11日、報道陣の取材に対し、「不透明な経済環境の中でも、賃上げのモメンタム（勢い）を維持するということは、全体でも感じられた」と、語った。

特に、新型コロナウイルスの感染拡大によって、経済環境の悪化が想定される中で「今回の交渉や回答は、（コロナに）大きくは振り回されなかった」と評価し、「各企業の労使が自社の実情に応じて協議を重ねた結果が出た」と、分析した。

春闘相場への影響力が大きいトヨタ自動車が見送ったことに対しては、「賞与は満額の回答となるなど、従業員のやる気を引き出す回答ではないか」と語り、一定の理解

を示した。

【春闘】日本総合研究所・山田久主席研究員「厳しい結果」 明治安田生命保険・小玉祐一チーフエコノミスト「労働生産性停滞でベアに慎重」

産経新聞 2020. 3. 11 17:25

■日本総合研究所 山田久主席研究員「厳しい結果」

企業の収益環境が厳しい中、「賃上げは難しい」という予想通りの結果になった。昨年から米中貿易摩擦で中国経済が減速したことにより製造業などの業績が悪化し、足元での新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナスの影響も重なり厳しい結果になった。

新型コロナによる経済への影響はリーマン・ショックと比較されることが多く、ドイツなどは賃上げを維持して内需を保ったが、日本は賃金をカットした歴史がある。政府が中長期的な視点に立ち、企業に賃上げを求めることが望ましい。

◇

■明治安田生命保険 小玉祐一チーフエコノミスト「労働生産性停滞でベアに慎重」

かなり厳しい結果となった。アベノミクス以降、賃上げ率は6年連続で2%を超えているが、日本経済は本格的な回復には至っていない。日本企業では労働生産性の向上が停滞しており、固定費の増大につながるベアには慎重にならざるを得ない。

さらに米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大も加わり、最終的には7年ぶりに賃上げ率が2%を下回る可能性も出てきた。新型コロナによるマイナス影響が一巡しても所得の伸びが鈍ければ、個人消費の回復も緩慢にとどまる可能性がある。

賃上げ鈍化、新型コロナ、消費税増税と日本経済に3つの“逆風”

産経新聞 2020. 3. 11 17:10

11日に集中回答日を迎えた令和2年春闘は、新型コロナウイルスの感染拡大で企業業績の下振れ懸念が強まり、賃上げを抑制する動きが目立った。消費税増税に伴う駆け込み消費の反動減などで昨年10～12月期の実質成長率が大幅なマイナスとなり、2年1～3月期もマイナス成長が予想される中、所得環境の悪化は個人消費の失速につながりかねない。日本経済は賃上げ鈍化、新型コロナ、消費税増税という3つの“逆風”にさらされている。

「経済の下押しリスクを乗り越えるためにも、引き続き賃上げの流れの継続が重要だ」。5日に開かれた新型コロナの対応などを議論した政府の未来投資会議で、安倍晋三首相はこう強調した。

安倍首相はデフレ脱却を目指し、平成26年から令和2年春闘まで7年連続で賃上げを求めている。賃上げで個人消費を刺激し経済成長につなげる思惑からだ。ただ、今回、30年春闘で求めた「賃上げ率3%」という具体的な数値目標については、昨年の春闘に続き示さなかった。産業界による自主的な賃上げを目指す中西宏明経団連会長に配慮したものと思われる。

消費税増税や米中貿易摩擦の影響などで昨年10～12月期の国内総生産（GDP）は、物価変動を考慮した実質で年率7.1%減となった。さらに新型コロナの拡大で、令和2年1～3月期も2四半期連続のマイナス成長が懸念されている。

それでも政府は、2月の月例経済報告で国内景気の判断を「緩

やかに回復している」で据え置いた。人手不足などを背景に、雇用や所得環境が底堅いと判断しているためだ。

しかし、既に雇用や所得環境にも変調の兆しが見え始めている。

求職者1人当たりの求人数を示す1月の有効求人倍率は1.49倍で、前月から0.08ポイント低下した。高水準であることには変わらないが、1.50倍を下回るのは2年8カ月ぶりだ。また、基本給や残業代などを合わせた1人当たりの昨年の実質賃金は0.9%減と、2年ぶりのマイナス。名目賃金の伸び率も、欧米などと比べ日本は低い。

賃金が増えて消費が拡大することで、企業業績も改善し、再び賃金の上昇につながる。こんな日本経済の好循環を政府は描いてきたが、今春閣で低水準の回答が相次いだことで、こうしたサイクルが滞る恐れも出てきた。(大柳聡庸)

しんぶん赤旗 2020年3月12日(木)

春闘 軒並み低額回答 昨年下回る 内部留保抱えながら

自動車、電機、鉄鋼などの大企業は11日、労働組合の春闘要求に対していっせいに回答を出しました。基本賃金を引き上げるベースアップ(ベア)についてトヨタ自動車などがゼロ回答とし、多くが前年を下回るなど低額回答となりました。

実質賃金低下の一方で消費税10%増税が実施されるなか、労働者の生活改善と内需を中心とする経済再生にほど遠い水準で、大企業の責任が問われます。安倍首相が強調したベアは6年でとん挫し、アベノミクスの破たんも示しています。

自動車では、トヨタがベアゼロとなり、定期昇給も含めた総額でも8600円。前年実績に届かない要求額(1万1000円)を下回りました。

日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所も米中摩擦による需要低迷を理由にベアゼロ。2年分を一括交渉しており、21年度も賃金据え置きとなります。

電機では日立製作所がベア月1500円の方、三菱電機や東芝は昨年並みの1000円、NECやパナソニックは福利厚生などを加えて1000円としベアを圧縮しました。

大企業は巨額の内部留保を抱えながら、新型コロナウイルス感染拡大などによる景気減速への懸念などを理由に抑え込みに終始。労働組合は一致して「今こそ内部留保を還元して賃上げを行うべきだ」と求めています。

NY株急反落、1000ドル超安 景気対策への期待後退

時事通信 2020年03月12日00時32分

【ニューヨーク時事】11日午前のニューヨーク株式相場は、トランプ米大統領が検討を表明した景気対策への期待が後退し、急反落している。優良株で構成するダウ工業株30種平均の下げ幅は一時1000ドルを超えた。午前10時50分現在は前日終値比1002.13ドル安の2万4016.03ドル。

トランプ氏は前日、新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、「大規模な」景気対策の実現に向け与党共和党と協議した。対策への期待などから、前日のダウは1167ドルの大幅高で引けた。ただ、対策の中身が不透明なことや、米国での新型コロナの感染拡大が重しとなり、この日は再び大量の売りに押されている。

米メディアによれば、米国の新型コロナ感染者数は1000人を超えた。前日にはニューヨーク市郊外で、ウイルス拡散防止のため「封じ込め地域」が設けられ、住民への食料運搬などのため州兵の派遣が発表された。ニューヨーク州のクオモ知事は「全米最大の(感染が確認された)集団」との見方を示した。

NY株、一時1600ドル安 新型コロナ大流行で急反落

2020/3/12 05:07 (JST)3/12 05:15 (JST)updated 共同通信社



ニューヨーク証券取引所のトレーダーたち

=11日(ロイター=共同)

【ニューヨーク共同】11日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は急反落し、前日からの下げ幅は一時1600ドルを超えた。世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス感染症の「パンデミック(世界的大流行)」を認め、景気後退への懸念から投資リスクを回避する売りが膨らんだ。

午後2時現在は前日比1258.99ドル安の2万3759.17ドル。ハイテク株主体のナスダック総合指数は357.76ポイント安の7986.49。

前日はトランプ米政権が減税などの景気刺激策を表明したことを好感して、ダウ平均は1000ドル超上昇した。

NY株一時1600ドル安 トランプ氏の経済対策に失望

朝日新聞デジタルニューヨーク=江渕崇 2020年3月12日0時26分

11日のニューヨーク株式市場は、米トランプ政権が検討する経済対策への期待が後退したことなどから、主要企業でつくるダウ工業株平均が急反落して始まり、前日終値(2万5018ドル)からの下げ幅は一時1600ドルを超えた。

新型コロナウイルスの感染拡大をめぐり、トランプ米大統領は10日、経済対策について与党共和党と協議した。年末までの給与税免除などが柱とされるが、市場が期待したほどの具体性はなく、党派対立が深まる米議会で協議がまとまるのか実現性も疑われている。

感染拡大が各国で続き、世界的な景気後退への懸念が高まる中、ダウ平均は10日、米政権の経済対策への期待から1167ドル高と急騰していた。それだけに、翌11日の取引では失望売りが膨らんでいる。世界保健機関(WHO)が11日、新型コロナウイルスの感染拡大について、世界的な大流行を意味する「パンデミック」と認定したことも投資家の不安を高めている。(ニューヨーク=江渕崇)

東京株、1年3カ月ぶり安値 コロナ懸念で451円下落

時事通信 2020年03月11日17時31分

11日の東京株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は反落した。午前中はプラス圏で取引される場面もあったが、午後に入ると下げ幅を拡大。終値は前日比451円06銭安の1万9416円06銭と2

018年12月26日以来、約1年3カ月ぶりの安値水準となった。

政府は10日、新型コロナの緊急対応策第2弾をまとめたが、市場では「人やモノの停滞で日本企業が受ける打撃から見ると効果が小さい」（インターネット証券）として、株価には響かなかった。

全国で企業破綻8件、負債32億円 観光関連に新型コロナ影響—帝国データ

時事通信 2020年03月11日 17時27分

帝国データバンクによると、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業破綻が11日までに全国で8件発生していることが分かった。集客不振や相次ぐキャンセルなどで、厳しかった経営が行き詰まり法的整理などに追い込まれた。帝国データは今後の影響拡大について、新型コロナ感染が直接の引き金となる破綻に加え「連鎖倒産が懸念される」（情報部）と話している。

負債総額は32億2100万円。業種ではクルーズ船運航、旅館、旅行代理店など観光関連が目立ち、地域別にみると、近畿が3件、北海道、東北、北陸、中部、中国で各1件を占めた。今後、破綻エリアが広がる恐れがあるという。破綻した8件のうち、感染拡大が主因となったケースはまだ確認されていない。

新型コロナ関連倒産が全国で8件 帝国データバンクまとめ

2020/3/11 18:03 (JST)3/11 18:15 (JST)updated 共同通信社

帝国データバンクは11日、新型コロナウイルス関連の企業倒産がこれまでに全国で8件に上ったと発表した。いずれも元々厳しい経営が続いていた中で、感染症拡大による客数減少などで事業継続が困難になった。帝国データバンクは「今後も関連倒産が増える恐れがある」としている。

代理人の弁護士らが法的整理や事業停止の理由として、新型コロナウイルスを挙げた事例を11日時点で集計した。

8社は、神戸市のクルーズ船運航会社、愛知県蒲郡市と福島県猪苗代町の旅館、富山市の学習塾、広島市の旅行代理店、京都市の呉服卸、大阪市の雑貨販売会社、北海道栗山町のコロッケ製造会社。

中小企業の苦境、鮮明 地域金融、資金繰り支援急ぐ—新型コロナ感染拡大

時事通信 2020年03月11日 07時08分



新型コロナウイルスの感染拡大で中小・零細企業の苦境が鮮明になりつつある。部品供給の停止や訪日客の減少に加え、イベントや会合などの自粛ムードが広がっているためだ。廃業や倒産への懸念が強まる中、取引先に多くの中小・零細企業を抱える地域金融機関は独自の資金繰り支援に動き始めている。

東京商工リサーチはこのほど、中小企業約2500社を対象に

調査を実施。それによると、2月の売り上げが前年同月比で2割以上落ち込んだと回答した企業は500社超に及んだ。

首都圏で服飾雑貨を販売する60代の男性経営者は「百貨店の催事が中止になり、売り上げが減った。（自粛は）いつまで続くのか」と不安を募らせている。体力に乏しい中小・零細企業にとって急激な減収は致命傷となりかねず、ある金融機関の幹部は「(取引先から)2008年のリーマン・ショックと11年の東日本大震災が同時に来たようだとの声も聞く」と話した。

政府は既に政府系金融機関などを通じた金融支援を実施しているが、麻生太郎財務相は「取引先に資金繰りは大丈夫かと聞く態度が大切」と語り、地域金融機関の積極的な関与に期待を示す。

地域金融機関側も対応を急いでいる。城南信用金庫（東京）は「当面の資金繰りを支え、対策に専念できるようにする」（川本恭治理事長）とし、元本返済を1年間猶予する融資の提供を開始。福島の東邦銀行なども同様の融資を始め、第二地方銀行協会は会員各社の取り組みを一覧にし、利用を促している。

ただ、リーマン・ショック当時に支援を受け、その後の返済で苦しんだ経験から借り入れに慎重な中小・零細企業は多い。金融庁関係者は「貸しっ放しにせず、経営改善を支援する姿勢を示すことが重要だ」と注文を付けている。

東証反落451円安、18年以來の低水準 米方針に懸念

朝日新聞デジタル箱谷真司 2020年3月11日 16時08分

11日の東京株式市場では日経平均株価が反落し、前日終値より451円6銭安い1万9416円6銭で取引を終えた。終値としては2018年12月26日以来の低水準だった。トランプ米政権が検討している経済対策の具体性が乏しいとの見方などから、景気の先行きに懸念が広がった。

日経平均は午前中には100円以上値上がりする場面があったが、その後は下落に転じた。午後になると下げ幅は一時470円以上になった。業種別では、サービス業や不動産業が大きく値を下げた。

11日の東京外国為替市場では円を売ってドルを買う動きが出て、円相場は朝方に一時1ドル=105円30銭台まで円安ドル高が進んだ。その後は株安を受け、比較的安全とみられている円が買われて円高に。午後3時過ぎ時点では1ドル=104円台前半で推移している。（箱谷真司）

陸上イージス再調査期間を延長 防衛省

時事通信 2020年03月11日 16時37分

防衛省は11日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地決定に向けた再調査の期間を延長すると発表した。天候不良で航空測量が予定通り実施できなかったため。調査委託業者との契約期間は当初20日までだったが4月30日にずれ込む。

再調査は青森、秋田、山形の3県で実施。同省はこれまで陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を配備最適地と説明してきたが、再調査の結果を踏まえ「ゼロベース」（河野太郎防衛相）で判断する。

陸上イージス再調査、4月末まで延長 防衛省

毎日新聞 2020年3月11日 17時11分(最終更新 3月11日 17時12分)



防衛省の正門＝東京都新宿区市谷本村町で2019年3月、本橋和夫撮影

防衛省は11日、秋田県などで進めている陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地選定のための再調査について、当初予定の3月20日までとしていた調査期間を、4月30日までに延長すると発表した。民間業者に委託している航空レーザー測量で、飛行予定時期の天候不良が重なって作業が遅れたため、としている。

地上イージス再調査4月末まで 防衛省、当初予定の3月20日から延長

産経新聞 2020.3.11 15:50

防衛省は11日、秋田市などが候補地となっている地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備をめぐり、外部の専門業者に委託した東北地方での再調査の期間を当初予定の3月20日までから4月30日まで延長したと発表した。

防衛省によると、候補地の地形を調べる航空機によるレーザー測量が天候不良の影響を受け、当初計画よりも1カ月程度延びた。再調査の候補地は青森、秋田、山形3県の20カ所の国有地。政府は、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場に配備する現行案を見直す方向で検討している。

辺野古地盤 有識者 防衛省判断を追認「軟弱データ 信頼性低い」

東京新聞 2020年3月12日 朝刊

沖縄県名護市辺野古（へのこ）の米軍新基地建設を巡り、海面下七十メートルより深い海底にも軟弱地盤があることを示すデータが見つかった問題で、工事の助言をする防衛省の有識者会議「技術検討会」は十一日、「信頼性の低いデータで設計には採用できない」とする同省の判断を追認し、地盤の再調査は必要ないとの判断を示した。防衛省は、有識者のお墨付きを得たとして、設計変更を急ぐ構えだ。

防衛省によると、この日の技術検討会の会合では、「軟弱」なデータが検出された「B27」地点の調査結果を初めて委員に示した。

B27地点で業者が計測した強度の実測データについて、委員は「乱れた試料で力学試験にはそぐわない」などと、設計に採用しなかった防衛省の判断を評価。同じ地層であるとして最長七百五十メートル離れた別の三地点からB27地点の強度を類推した防衛省のやり方に対しては、「近くから強度を推定することは間違いではない」と支持する意見が出たという。

B27地点の「軟弱」データを巡っては、立石雅昭・新潟大名誉教授ら地盤や地質の専門家で作る調査チームが、このまま施工すれば、最悪の場合、護岸が崩壊する恐れがあると分析。「科学的・技術的に審議が不十分」として、今月二日、技術検討会宛

てに質問状を出していた。技術検討会は、この日の議事録や資料を後日公表することで回答に代えるとしている。

立石氏は本紙の取材に、政府が技術検討会の会合前日の十日に「地盤の追加調査は必要ない」と閣議決定したことに触れ、「閣議決定で有識者会議に縛りをかけたようなもの。有識者の委員も政府の意向に沿って動いている感がぬぐえない。有識者会議に値しない」と批判した。（中沢誠）

沖縄 普天間基地移設めぐり地盤調査 追加行わず 防衛省 NHK2020年3月12日 0時27分



沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画をめぐり、政府の説明よりも深い場所に軟弱地盤があるという指摘について、防衛省の技術検討会では「さらなる調査は必要ない」という意見が出され、防衛省は追加の調査は行わないことを確認しました。

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、政府は、民間の業者が行った調査をもとに、移設先の名護市辺野古沖で水面から最大で深さ70メートルの場所まで軟弱地盤があるとしています。一部の専門家は、この調査で得られたデータからさらに深い場所にも軟弱地盤が存在する可能性があるとして指摘しています。

これについて、11日に開かれた防衛省が設置した技術検討会では、「指摘が根拠としているデータは、正確に地盤の強度を測るための方法で得られたものではなく、設計に採用すべきでない」とか「すでに広い範囲で調査が行われ、さらなる調査は必要ない」といった意見が出されました。

これを受けて防衛省は調査に問題はないとして追加の調査は行わないことを確認し、軟弱地盤を改良するための設計変更を沖縄県に申請することになっていますが、県はこれを認めず工事そのもの中止を求める方針で、国と沖縄県の対立が続くことが予想されます。

国民・玉木氏「非常に難しい状況」 立憲との参院会派解消論で

毎日新聞 2020年3月11日 18時39分(最終更新 3月11日 19時06分)



玉木雄一郎氏＝川田雅浩撮影

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日の記者会見で、立憲民主党と組む参院統一会派の解消論が浮上したことについて「率直に言って、衆院（統一会派）と比べれば、非常に難しい状況にある」と認めつつ、「何か決まるとの報告は受けていない」と語った。

衆院統一会派は国会運営などで連携するが、昨年夏の参院選で立憲と国民が激しく対立した選挙区もある参院側は信頼醸成が

進んでいない。

自民若手議員ら 消費税ゼロなど提言 新型コロナウイルス感染拡大で NHK2020年3月11日 15時34分



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党の有志の若手議員らは、経済への影響を最小限に食い止める必要があるとして、消費税をゼロとすることなどを、政府に提言しました。

提言では、当分の間、消費税をゼロにするほか、30兆円規模の補正予算案を編成することなどを求めている、財源は国債の発行で捻出するとしています。

これに対し、西村経済再生担当大臣は「危機感共有している。感染拡大が日本経済に相当厳しい影響を与えており、まだ消費喚起を行う段階ではないが、前例にとらわれず思い切ったことをやらなくてはいけない」と述べました。

「震災時に検察逃げた」 森法相が答弁を撤回、野党は辞任要求 時事通信 2020年03月11日 18時44分



参院予算委員会が自身の発言で休憩となり、厳しい

表情を見せる森雅子法相＝11日午後、国会内

森雅子法相は11日の参院予算委員会で、9日に「東日本大震災の時に検察官は最初に逃げた」などと答弁したことについて、個人的見解だったとして撤回した。審議は中断し、反発した野党は閣僚辞任を要求した。

森氏が発言したのは9日の同委集中審議。黒川弘務東京高検検事長の定年延長をめぐる質疑の中で「東日本大震災の時、検察官は福島県いわき市から国民、市民が避難していない中で最初に逃げた。身柄拘束をしている十数人の方を理由なく釈放して逃げた」と断じた。

この発言を立憲民主党の山尾志桜里氏が11日の衆院法務委員会で追及。森氏は発言内容は事実と主張したが、重ねて問われると「『理由なく』と『逃げた』は個人的見解だ」と迷走。審議は紛糾したまま打ち切りとなった。

その後、舞台が参院予算委に移り、森氏は「個人的見解と事前以示すことなく申し上げたことは不相当であり、撤回する」と語った。

山尾氏は記者団に「虚偽に基づいて検察の信頼をおとしめる発言をしている」と批判。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で「即刻職を辞すべきだ」と訴えた。共産党の穀田恵二国対委員長も会見で「法相の任にあたわず」と語った。

森法相「検察官逃げた」答弁撤回 原発事故巡り、野党は更迭要求

2020/3/11 20:28 (JST) 共同通信社



参院予算委で答弁する森法相＝11日午後

森雅子法相は11日の参院予算委員会で、2011年の東京電力福島第1原発事故当時、福島県の検察官が市民より先に逃げたとの9日の答弁について「不適切だった」と述べ、答弁を撤回した。予算委は野党が反発して紛糾し、審議が打ち切られた。立憲民主党の蓮舫参院幹事長は「自ら所管する検察官を事実確認なく愚弄した。閣僚の資質は一ミリもない」と更迭を要求した。

森氏は9日の予算委で、黒川弘務東京高検検事長の定年延長を巡り、野党から具体的な説明を求められ、唐突に原発事故時のケースを例示し「検察官は福島県いわき市から国民、市民が避難していない中で最初に逃げた」などと発言した。

「震災で検察官が逃げた」森法相が発言撤回 国会紛糾 朝日新聞デジタル 2020年3月11日 21時13分



参院予算委で、立憲民主党の石橋通宏氏の質問に答弁する森雅子法相＝2020年3月11日午後3時23分、岩下毅撮影

間に答弁する森雅子法相＝2020年3月11日午後3時23分、岩下毅撮影



森法相の「検察官が逃げた」発言の経緯

9日 参院予算委員会
 どのような社会情勢の変化があったか、検察官に勤務延長が必要になったのか

東日本大震災の時、検察官は、福島県いわき市から国民が、市民が避難していない中で、最初に逃げた。身柄拘束をしている十数人の方を理由なく釈放して逃げた

11日午前 衆院法務委員会
 検察官が逃げたというのは事実か

原発事故を受け、福島県いわき支部の検察官がいわき市から移動したことを、民主党政権の時、私が国会で質問した。個人的見解だ

11日午後 参院予算委員会
 法務大臣が個人的見解を申し上げたことは不相当だった。撤回する

東日本大震災による原発事故で、福島県いわき市の検察官が容疑者を理由なく釈放し、逃げた――。森雅子法相は11日の参院予算委員会で、検察官の定年延長ができるよう法解釈を変更した理由に震災時の出来事を挙げた答弁をめぐり「個人的見解を申し上げた。不相当」として撤回した。震災9年の当日に答弁が迷走したうえ事実関係についても明言しない姿勢に、閣僚としての資質が問われる事態となっている。

きっかけは9日の参院予算委。森氏の発言は、安倍内閣が閣議決定した東京高検検事長の定年延長をめぐって与野党が厳しく対立する中で飛び出した。

森氏は法解釈変更した理由について「社会情勢の変化」と説明。それに対し、野党統一会派の小西洋之氏（無所属）は「どんな変化があったか」と質問した。

すると、森氏は「例えば東日本大震災の時、検察官は、いわき市から国民が、市民が避難していない中で、最初に逃げた。その時に身柄拘束をしている十数人を理由なく釈放した」と答弁。福島選出の参院議員でもある森氏の発言に、委員会室は騒然とした。金子原二郎・予算委員長（自民）も「的確、適切に」と森氏を注意した。

11日は、立憲民主党の山尾志桜里氏が衆院法務委員会でこの発言を取り上げた。山尾氏が「発言内容は事実か」とただすと、森氏は自民党が野党だった時期に国会質問で発言したとして「個人の見解だった」と弁明。山尾氏が「それは政権の見解か」と続けると、森氏は『理由なく』と『逃げた』というところは個人の見解」としたため、法務委は紛糾。審議が止まり、そのまま散会した。

その後、森氏は午後の参院予算委で自民党議員の質問に答える形で「不適当。撤回する」と表明。ただ、当時の検察官たちの行動の事実関係を確認する立憲の石橋通宏氏の質問には正面から答えなかった。このため同委も審議が止まり、そのまま散会した。

一方、菅義偉官房長官は11日…
残り：406文字／全文：1185文字

「震災時に検察官、十数人釈放し逃げた」森法相が発言撤回

読売新聞 2020/03/11 22:47



参院予算委員会が散会になり、うつむく森法相

(左) (11日午後、国会で) =源幸正倫撮影

森法相は11日の参院予算委員会で、東日本大震災発生時の検察官の対応を巡り、「福島県いわき市から最初に逃げた」と9日に答弁したことについて、「検察を所管する法相として、個人的見解を述べたことは不適切だった。撤回させていただく」と語った。野党は「検察の信頼をおとしめる発言だ」と反発している。

森氏は9日の参院予算委で、黒川弘務・東京高検検事長の定年延長に関するやり取りの中で、「検察官はいわき市から国民が避難していない中で最初に逃げた。身柄拘束をしている十数人を理由なく釈放して逃げた」と述べていた。

11日は参院予算委に先立ち、野党議員が衆院法務委でこの発言を追及。森氏は「事実」としたが、改めて問われると、『理由なく』と『逃げた』は個人的見解だ」と迷走した。二つの委員会では紛糾し、いずれも流会となった。

与野党で対応を協議し、自民党側は「世耕弘成参院幹事長が森

しっせき

氏を叱責した」と説明した。立憲民主党の蓮舫参院幹事長は記者団に「大臣の資質は1ミリもない」と批判した。

森氏の発言に関連し、菅官房長官は記者会見で「閣僚は緊張感

を持って対応してもらいたい」と苦言を呈した。

法相が答弁撤回 「震災時、検察官は逃げた」

日経新聞 2020/3/11 17:00



自身の答弁に野党が反発、審議が中断し

た参院予算委で再開を待つ森法相 (11日)

森雅子法相は11日の参院予算委員会で、9日の同委で「東日本大震災の時に検察官は最初に逃げた」と答弁したことについて個人的見解だったと撤回した。立憲民主党などの共同会派と共産党の国会対策委員長は国会内で会談し、閣僚に不適任だと批判した。

森氏は9日の答弁で「東日本大震災の時、検察官は福島県いわき市から国民、市民が避難していないなかで最初に逃げた。身柄拘束をしている十数人を理由なく釈放して逃げた」と述べた。森氏は自民党が野党時代の2011年、震災を巡る国会質疑で9日の答弁と同じ趣旨の発言をした。

立民の山尾志桜里氏がこの発言を問題視し、11日の衆院法務委で追及した。森氏は『理由なく』と『逃げた』は個人的見解だ」と述べ、審議が紛糾した。

森氏はその後の参院予算委で「あくまで個人的見解を述べた。法相が事前に示すことなく個人の見解を申し上げたのは不適当で撤回する」と語った。参院予算委と衆院法務委は11日の審議の途中で散会した。

菅義偉官房長官は11日の記者会見で森氏の答弁について「閣僚は国会で緊張感を持って対応してほしい」と指摘した。

野党、検察官「理由なく釈放」の法相答弁批判も…民主党政権下の江田法相は「謝罪」

産経新聞 2020.3.11 21:55

森雅子法相は11日の参院予算委員会で、東日本大震災の発生当初、勾留中の容疑者を検察官が「理由なく釈放した」と語った9日の答弁を「個人の見解を申し上げた」として撤回した。主要野党は「検察官を愚弄した」（立憲民主党の蓮舫副代表）として納得せず、11日の予算委審議は途中で打ち切られた。ただ、この問題は民主党政権下で発生し、国会で追及を受けた江田五月元法相が謝罪した経緯もあり、与党からは「泥仕合」との批判も出ている。

福島地検いわき支部は、近くの東京電力福島第1原発事故などを受け、震災が発生した平成23年3月11日から同15日までの間に、勾留中の容疑者12人を処分保留で釈放。同16日以降、福島県いわき市の庁舎を閉鎖し、職員が同地検郡山支部に移った。

森氏は今月9日の参院予算委で「東日本大震災の時、検察官はいわき市から最初に逃げた」「身柄を拘束している十数人を理由なく釈放して逃げた」と発言していた。

野党側は「理由なく」「最初に逃げた」などの発言を問題視。蓮舫氏は記者団に、森氏が「わざわざ福島県を持ち出して自分の所管の検察官を愚弄した」と批判した。

森氏は同委で、「検察を所管する法相として、検察の活動について個人的見解を述べたのは不適切だった」と述べて答弁を撤回。菅義偉官房長官は11日の記者会見で「閣僚は国会で緊張感を持って対応してほしい」と指摘した。

しかし、当時釈放した容疑者の一部は再犯している。江田氏は平成23年4月26日の参院法務委で「被疑者(容疑者)の終局処分をしないまま釈放し、地域の皆さまに心配をかけたことは、率直におわびしなければならぬ」と答弁。検察官の郡山への移動も、平岡秀夫元法相は同年10月27日の同委で「避難」という言葉を使って説明している。

森法相が予算委答弁撤回 震災時の検察官避難「個人の見解、不適当」

産経新聞 2020.3.11 16:32

森雅子法相は11日の参院予算委員会で、9日の予算委での東日本大震災時の検察官の避難をめぐる自身の答弁について「法相が個人の見解であることを事前に示すことなく、個人の見解を申し上げたことは不適当で、撤回する」と述べた。11日の予算委は森氏の答弁をめぐる、一時中断した。

9日の予算委では、野党議員が東京高検検事長の定年延長問題をめぐり、全国の検察官に定年延長が必要になった理由を質問。森氏は「震災の時に検察官は福島県いわき市から市民が避難していない中で最初に逃げた」「その時に身柄拘束している十数人を理由なく釈放して逃げた」などと答弁した。

11日午前の衆院法務委員会で立憲民主党の山尾志桜里氏が改めて9日の森氏の答弁について事実関係を追及した。

森氏は災害などの恐れがある中、人数が少ない支部で検察官が一律で定年退職すると対応できなくなることや、当時の法相が釈放について謝罪していたことを説明したが、山尾氏は納得せず、審議が中断した。

「検察官逃げた」森法相撤回 野党反発 更迭要求

東京新聞 2020年3月12日 朝刊

森雅子法相は十一日の参院予算委員会で、二〇一一年の東京電力福島第一原発事故当時、福島県の検察官が市民より先に逃げたとの九日の答弁について「不適切だった」と述べ、答弁を撤回した。予算委は野党が反発して紛糾し、審議が打ち切られた。

立憲民主党の蓮舫参院幹事長は記者団に「自ら所管する検察官を事実確認なく愚弄(ぐろう)した。閣僚の資質は一ミリもない」として更迭を要求した。

森氏は九日の予算委で、黒川弘務東京高検検事長の定年延長を可能にした法解釈変更について「社会情勢の変化」が理由と主張。野党から具体的な説明を求められ、唐突に原発事故時のケースを例示し「検察官は福島県いわき市から国民、市民が避難していない中で最初に逃げた。その時に身柄を拘束している十数人の人を理由なく釈放して逃げた」と発言した。

十一日は予算委に先立つ衆院法務委員会で立民の山尾志桜里氏が「『検察官が最初に逃げた』『理由なく釈放した』というのは事実か」と指摘。森氏はいったん「事実だ」と明言したが、さらに追及されると「『逃げた』『理由なく』というところは個人的見解だ」などと曖昧な表現に終始した。

森氏はその後の参院予算委で「検察を所管する法相として、検察の活動について個人的見解を述べたのは不適切だった」と言及。「個人的見解だと示すことなく述べたのも不適切だった。撤回する」と表明した。

しんぶん赤旗 2020年3月12日(木)

「震災で検察官逃げた」衆参委員会 森法相の暴言で紛糾

森雅子法相が「東日本大震災のときに検察官は最初に逃げた」などと国会で答弁したことをめぐり、11日の衆院法務委員会と参院予算委員会が審議を中断し、相次いで散会する事態となりました。



(写真) 自身の発言について追及を受け、答弁する森雅子法相=11日、参院予算委

森法相は、9日の参院予算委で東京高検検事長の定年延長問題に関する質疑で、「東日本大震災のとき、検察官は、福島県いわき市から国民が、市民が避難していない中で、最初に逃げた。そのときに身柄拘束をしている十数の方を理由なく釈放して逃げた」と答弁しました。

11日午前の衆院法務委で立憲民主党の山尾志桜里議員が事実関係を追及。森法相は発言内容を「事実だ」と繰り返したため、山尾氏が「政府の見解か」とただすと、「個人的見解だ」と発言。このため委員会は紛糾し、休憩のまま散会。野党理事がそろって会見し、山尾氏は「法務省のトップが虚偽の事実に基づいて検察の信頼を貶めるような発言を一度ならず二度している点で法務行政をひっぱっていくことは不可能だ」と述べました。

その後、森法相は同日午後の参院予算委員会で自民党議員の質問に対して「個人の見解と事前に示すことなく申し上げたことは不適当であり、撤回する」としました。一方、立民の石橋通宏議員の追及に対し、森法相は、「事実だ」との答弁は「9日の参院予算委で答弁したことが事実であると申し上げた」などと強弁しました。

迷走する森法相の発言をめぐる、与野党の国会対委員長が漸次的に会談し、自民党側が事実関係の精査に時間がかかるとし、参院予算委員会は審議中断のまま散会しました。

日本共産党の穀田恵二国会対委員長は、「撤回ですむ話ではない。法務行政をつかさどる者が、平気で事実に基づかない発言をし、検察官を貶めたのでは、法相としての資格が疑われる」と批判しました。

参院予算委 大臣の答弁に野党反発し散会

NHK 2020年3月11日 19時14分



参議院予算委員会は、森法務大臣の答弁などに野党側が反発し、散会しました。



参議院予算委員会で森法務大臣は、9日の質疑で「東日本大震災の際に福島県いわき市から検察官が最初に逃げた」などと答弁したことについて、個人の見解を発言したもので不適当だったとして撤回しました。

また森大臣は11日、委員会中に席を離れた際、記者団の取材に応じたことに野党側が反発し、委員会は途中で休憩となりました。そして、国民民主党の原口国会対策委員長が自民党の森山国会対策委員長と会談し、事実関係を確認して対応を検討するよう求め、委員会は散会しました。

自民 森山国会対策委員長「できれば控えるべき」



自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し「法務大臣としての発言と、そうでない個人的な発言は意味が違う。よく精査してできるだけ早く野党に返事をしたい」と述べました。

また、「トイレのために席を立った少しの間に、記者の質問に的確に答えるのは難しいと思うので、できれば控えるべきだ」と述べました。

国民 原口国会対策委員長「謝罪撤回で済む話ではない」



国民民主党の原口国会対策委員長は記者団に対し「森法務大臣の検察官に対する根も葉もないひぼう中傷、おとしめのことを看過するわけにはいかない。事態の深刻さを考えれば、森大臣が謝罪し発言を撤回をして済むような話ではなく、与党がそれなりの対応をすると期待している」と述べました。

立民 蓮舫参院幹事長「大臣の資質 1ミリもない」



参議院予算委員会で野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の蓮舫参議院幹事長は記者団に対し、「森法務大臣には大臣としての資質は1ミリもない。みずからが所管する検察官を事実と関係なく愚弄し、その後、答弁の趣旨をすり替え、撤回した。あまりにふざけた対応だと言わざるをえない」と述べました。

森法相「検察官が逃げた」答弁を撤回 参院予算委

NHK2020年3月11日 17時09分



森法務大臣は、参議院予算委員会で、9日の質疑で「東日本大震災の際に、福島県いわき市から検察官が最初に逃げた」などと答弁したことについて、個人の見解を発言したもので、不適当だったとして撤回しました。

森法務大臣は、9日の参議院予算委員会で、東京高等検察庁の検事長の定年延長をめぐる質疑の中で、「東日本大震災の際に、福島県いわき市から市民が避難していない中で、検察官が最初に逃げた。身柄拘束をしている十数人を理由なく釈放した」などと答弁しました。

これについて森大臣は、11日の委員会で「私が野党議員時代に、当時の法務大臣が国会で『福島地検が被疑者の終局処分をしないまま釈放したことについて、地域の皆さんに大変ご心配をかけたことをおわびしなければならぬ』などと答弁したが、そのことに問題意識を持っていたことによるものだった」と釈明しました。そのうえで、「あくまで私個人の見解を申し上げたものだが、予算委員会という場で、検察官の活動について、法務大臣が個人の見解であることを事前に示すことなく申し上げたことは不適当だった」と述べ、9日の答弁を撤回しました。

菅官房長官「緊張感持って対応を」

菅官房長官は、午後の記者会見で「参議院予算委員会において、森法務大臣みずから撤回する旨の説明があったと思っている。いずれにせよ、閣僚は国会において緊張感を持って対応すべきだ」と述べました。

そのうえで、記者団から森法務大臣が答弁した内容の事実関係について問われたのに対し、菅官房長官は「政府としては承知していない」と述べました。

衆院法務委 大臣の答弁に野党反発し散会

NHK2020年3月11日 15時20分



衆議院法務委員会は、東京高等検察庁の検事長の定年延長をめぐる質疑を行いました。森法務大臣の答弁に野党側が反発し、途中で休憩となったまま散会しました。

衆議院法務委員会は、東京高等検察庁の検事長の定年延長をめぐる質疑を行いました。

この中で立憲民主党の山尾志桜里氏は、森法務大臣が先に参議院予算委員会で、「東日本大震災の際に、福島県いわき市から市民が避難していない中で、検察官が最初に逃げた。身柄拘束をしている十数人を理由なく釈放した」などと答弁したことの事実関係をただしました。

これに対して森大臣は「事実だ」などと答弁しましたが、野党側は、「それは政府としての見解か」などと反発し、委員会は休憩

となり、そのまま散会しました。

原発事故9年 東電前で再稼働反対訴え 市民グループなど NHK2020年3月11日 19時21分



福島第一原子力発電所の事故から11日で9年となるのに合わせ、原発に反対する市民グループなどが東京電力の前で集会を開き、全国で進む原発の再稼働反対などを訴えました。

都内の東京電力の本社前で行われた集会にはおよそ130人が参加しました。そして、「東電は事故責任を取れ」などと書かれた横断幕やのぼりを掲げ、「避難者に十分な賠償を出すべきだ」とか「汚染水を海に流すな」などと声を上げていました。

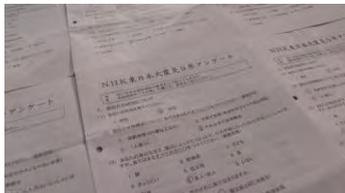
参加した東京都の70代の女性は「原発事故で被災した人の復興が進まず、いまも苦しんでいる人がたくさんいるにもかかわらず、国は原発の再稼働を進めようとしていて国民のことを考えていない」と話していました。

また福島県郡山市から自主避難している58歳の女性は「自主避難者は避難者としてカウントされずきちんとした賠償がされていない現状がある。9年間、何一つ変わらず苦しめられている人がいることを伝え、水面下にいる弱者をすくい上げる国になってほしい」と話していました。

復興状況 約半数が「思い描いたより悪い」 被災者アンケート NHK2020年3月11日 17時12分



東日本大震災から9年となるのを前に、NHKが岩手・宮城・福島の被災者およそ2000人にアンケートを行ったところ、およそ半数が復興状況が「当初思い描いていたより悪い」と回答しました。専門家は「非常に衝撃的な結果で、地域経済の状況や地域の存続自体への疑問が影響しているとみられる」と指摘しています。



NHKは去年12月からことし1月にかけて、岩手・宮城・福島の被災者や原発事故の避難者など4000人余りを対象にアンケートを行い、48%にあたる1965人から回答を得ました。

この中で、当初思い描いていた復興と比べて今の復興の姿をどう考えるか尋ねたところ、「思い描いていたより良い」が21%、「思い描いた通りだ」が20%だったのに対し、「思い描いていたより悪い」が49%と半数近くを占めました。

「思い描いていたより悪い」と回答した人を年齢別で見ると、64

歳以下では59%、65歳から74歳では57%だったのに対し、75歳以上では48%と10ポイントほど低くなっていて、震災当時現役世代やそれに近い年齢層だった人たちがほど思い描いていた復興の姿とかけ離れていると感じていることがわかりました。

また、「思い描いていたより悪い」と回答した人が、どのような分野で「復興した」と実感しているか分析したところ、交通インフラと公共施設はいずれも「実感がある」と「やや実感がある」が50%前後を占めましたが、地域経済は10%に届かず、暮らし向きと地域のつながりはいずれも20%以下にとどまりました。

専門家「衝撃的な結果」

アンケートの分析にあたった社会心理学が専門の兵庫県立大学の木村玲欧教授は「半数が『思い描いていたより悪い』と回答したのは、非常に衝撃的な結果だ。全体の復興のスピードが遅いのか、それとも特定の分野が自分が思い描いていたよりも悪いということなのか、被災者が『悪い』と考える原因を探っていかなければならない」と話しました。

さらに、「若い世代の方が『思い描いていたより悪い』と回答している割合が高い傾向にあることは、深刻に受け止めるべきだ。将来的に自分たちが地域で暮らしていけるのか、その地域を盛り上げていくことができるのかといった地域経済の状況や地域の存続自体への疑問が影響しているとみられる」と述べました。

そのうえで、今後の復興の進め方について、「復興というのは人によって違うもので、ある人にとっては住宅や建物が建ち心のつながりが元に戻ることもかもしれないし、またある人にとっては経済的な再建のことなのかもしれないので、1つのことで復興が完成するわけではなく、一人ひとりが何が復興だと思っているのかを丁寧に聞いていくことが必要だ。それぞれの人に合った復興の支援策をこれからもしっかりと続けていかなければ、大きな災害からの復興にはなかなかつながらない」と話しました。

「震災直後は夢があったけれど…」老舗菓子店 田中さんの9年岩手県宮古市の田老地区で老舗の菓子店を営む田中中和氣子さん(63)は、今回のアンケートの自由記述に「思い描いていた未来のようにはなっていない」とつぶやきました。

田中さんは東日本大震災の津波で自宅と店舗、そして工場を流されましたが、それでも震災の直後は前向きな気持ちになれたと言います。

田中さんは、当時の心境について、「すべてを失いましたが、家族で住宅フェアや見学会に行って再建するならどんな家がいいかと考えたりして、不謹慎かもしれないけど、楽しい、夢が持てた時期でした。店の再建もできない訳がない、お菓子屋さんをまたやるんだと、当然のように思っていました」と振り返りました。しかし、再建は当初思い描いたようには進みませんでした。仮設住宅で不自由な生活を送りながら仮設店舗で営業を続け、震災の2年後には工場を再建。しかし、売り上げは震災前の10分の1にも届かず、不安材料だけが増えていく日々が続きました。

田中さんは震災2年のアンケートに、▽「震災1年頃までは明るい夢を持てたが、それが2年たっても実現出来ない。むなしさを感じる時が多々ある」と書き、震災3年のアンケートには「仮設3度目の冬はマイナスイメージの言葉しか思い浮かばない。全てを失った震災直後は、それでも立ち直るといふ強い意志と希望が芽吹いていた。当時の思いは3年で日に日にやせ細り、しおれか

けている」と記しています。

当時の胸の内について田中さんは「復興のつち音が響きたくさんの人が来て復旧復興に尽力してくれていることが励みになって自分も明るい気持ちになれたが、そういう人たちが去っていくと人が減り静かできみしくなった。売り上げがゼロの日もあり、切なくて、自分たちでお菓子を買ってレジにお金を入れたこともあった」と語りました。

それでも「完全復旧する」と意気込み、店の再建という夢に向かって進んでいた田中さんに「建設費の高騰」が追い打ちをかけました。復興需要の増大などで震災前1坪あたり50万円程度だった工事費用が、2.5倍近い120万円程度にまで上がったのです。工場に加え震災から5年後に自宅を再建し、すでに多額のローンを組んでいた田中さんは、震災6年のアンケートに「歩みが減速して、1度勢いを失うと、強い気持ちを持続させるのは難しいと実感している。借金を増やしても店舗再建を目指すことは正しいことなのだろうか？」などと、自分が選んだ道は正しかったのかと自問自答を繰り返していた当時の心境を記していました。震災から6年半近くたった2017年の夏、仮設店舗の退去期限が迫る中、田中さんは店の大きさを当初の計画の半分程度に縮小してようやく再建を果たすことができました。

田中さんは「店と工場が離れてしまうなど当初考えていなかったことが重なった。行政の方針が二転三転して読めないのもその時その時で対処していたら借金が1億を超えてしまった」と話しました。

ところが、ようやく戻ることができた街は思い描いた姿とは変わっていました。住宅が高台に移転し商店街もなくなったため店の周囲にぎわいはなく、震災前は大勢いた自転車や徒歩で店に来る客は今ほとんどいません。

田中さんは「元の場所に戻ったら悪くても震災前の半分は売り上げがあるだろう」と思っていたと言いますが、震災の影響で商品の卸し先が廃業したこともあって、売り上げは震災前の3分の1程度にとどまっています。

「元の街ではなく、別の街で商売していると気持ちを切り替えた」という田中さんは、震災9年前に「最初のころは夢があったけど、現実の壁に阻まれ、紆余曲折しながら、あきらめるでもなく折り合いをつけながらここまで来た感じがします。リュックサック1つで逃げて助かってから、工場は建てたし、家は建てたし、店も建てたし、よく頑張ったなと思います。でも、まだこれから死ぬまで借金返さないといけないから頑張らないといけないなって自分に言い聞かせています」と語りました。

福島 復興実感の低さ目立つ

今回のアンケートでは岩手・宮城と比べて福島では被災者の「復興している」という実感が低いことを示すデータが目立ちました。当初思い描いていた復興と比べて今の復興の姿をどう考えるか尋ねる設問で、「思い描いていたより良い」と回答した割合は、岩手が21%、宮城が28%だったのに対し、福島は12%でした。また、「思い描いていたより悪い」と回答した割合は岩手が48%、宮城が40%だったのに対し、福島は63%で、いずれも岩手・宮城と福島の間大きな差がありました。

さらに、暮らしていた地域のこれまでの復興状況をどのように感じているか尋ねる設問でも、「まったく進んでいない」と回答し

た割合が岩手では1.5%、宮城では1.6%だったのに対し、福島は16%で、10倍の開きがありました。

アンケートの分析にあたった社会心理学が専門の兵庫県立大学の木村玲欧教授は「岩手・宮城は、津波の被害のあとどうやって新しい地域を作っていくかが課題となっているので、復興は遅れながらも着実に進んでいると考えられる。一方、原発事故の影響が残る福島は何をしたらその地域が安全・安心になるのか、何をしたらその地域で住み続けることができるのかがわからず、復旧や復興の進捗が見えづらい状態が今も続いていることが福島の被災者の回答に影響を与えているのではないかと話しています。

自由記述 さまざまな思い

アンケートの自由記述には復興や被災地の未来について多くのメッセージが寄せられました。

今の復興の姿が「思い描いていたより悪い」と回答した人のうち、岩手県宮古市の60代の女性は「震災後、思い描いていた未来のようににはなっていない。復旧、復興が遅れている。もう一度、原点に立ち返り、何を目指して、どこへ行き着きたいのか、見つめ直す時なのかもしれない」とつぶやきました。

宮城県南三陸町の30代の女性は「一步一步復興に向け進んではいますが、震災の傷あととはまた深く残っているような気がします。地元で残る人も少ないからか、若い人たちや子どもたちを見ると、めずらしいと感じる日々です。これも震災がなかったら違っていたのかなと思わない日はありません」と記しました。

震災当時、福島県浪江町に住んでいたいわき市の80代の女性は「被災地の未来といっても若い人が帰っていない現状では何も進まない」と書き、震災当時、福島県富岡町に住んでいた白河市の50代の男性は「子どもたちがいない町に未来はあるのか?」と記しました。

震災当時、福島県浪江町に住んでいた福島市の70代の男性は「変わったのは、空き家になって家がどんどん雨風により壊れ、くもの巣がはり、動物の住みかとなってしまいました。周囲もまた雑木があちこちにおい茂り荒れ放題でひっそりとゴーストタウンとなったことです。足腰が悪くならないうちに、もう一度我が家で休みたい。今も帰還困難区域の我が家は復興のめどがたたず、残念です」とつぶやきました。

一方、今の復興の姿が「思い描いた通り」とか「思い描いていたより良い」と回答した人のうち、宮城県岩沼市の80代の女性は「他よりも早く集団移転先に決まりました。震災前のように持ち家の方、公営住宅入居の方と地区ごとに町をつくらせて頂いたので隣近所知り合いの方なので安心感があります」と書きました。宮城県南三陸町の50代の男性は「新たに災害による被災地が各地に発生している…。助けられた人間としてではなく助けられる人間に変わる事が本当の意味での復興ではないのかな?」と記しました。

岩手県陸前高田市の80代の女性は「足かけ9年、復興が早い、遅い問題より、ここまで復興が出来たことに市民一丸となり感謝の祈りを忘れることなく自助努力して過ごすことが大切ではないかと思います」とつぶやきました。

津波で自宅や地域全体が流出してしまったという福島県相馬市の60代の男性は「相馬市から用意してもらった高台に家を建てることができ、行政の方々には大変感謝しています」と書きました。

福島県いわき市の60代の女性は「念願だった家が建ちました。当時は3年くらいで建てられるかと思っていました。8年は長かったです。途中、挫折しそうに何度もなりました。復興は迅速が一番です。痛切に感じました」と記しました。

このほか、「心の復興」の難しさを訴えるメッセージも目立ちました。このうち、震災前と同じ場所に自宅を再建した宮城県石巻市の80代の男性は「仮設団地での生活と比べて、人との交流が極端に少なくなっている。被災のダメージをいくらかでも薄れさせてきたあとに、また虚脱感が生まれている。心の復興には相当の時間が必要だと思う」と書きました。

岩手県宮古市の50代の女性は「ぱっと見は復興したとうつるけれど…人の心の中の復興はどうか。本当の意味での復興って何ですか？ あの日から何年たっても心の中は変化していないように感じています」とつぶやきました。

「震災で収入減った」半数余 被災者アンケート 生活支援課題

NHK2020年3月11日 17時11分



東日本大震災から9年となるのを前に、NHKが岩手・宮城・福島の被災者およそ2000人にアンケートを行ったところ、半数余りの人が震災や原発事故の影響で収入が減ったと回答しました。専門家は「最も時間がかかる生活再建の問題が、依然として解決していないことが明らかになった」と指摘しています。



NHKは去年12月からことし1月にかけて、岩手・宮城・福島の被災者や原発事故の避難者など4000人余りを対象にアンケートを行い、48%にあたる1965人から回答を得ました。

この中で、震災や原発事故が家庭の収入にどのような影響を与えたか尋ねたところ、「収入が減った」という回答が52%と半数余りを占めました。一方、「影響はない」が36%、「収入が増えた」が4%、「震災・原発事故以外で増減した」が3%でした。

県別で見ると、福島県は「収入が減った」が60%と岩手県や宮城県と比べて10ポイント程度の開きがありました。

収入が減った理由を複数回答で尋ねたところ、「職を失った」が39%で最も多く、「事業の不振」が17%、「転職・転業して給与が減った」が13%でした。

こちら県別で見ると、「職を失った」の割合が岩手県と宮城県がいずれも30%台だったのに対し、福島県は51%で、大きく差がつく結果となりました。

また、収入が減ったことによる生活への影響について複数回答で尋ねたところ、「趣味やレジャーを減らした」が60%と最も多く、次いで「食費や水道・光熱費を減らした」が53%、「生活を維持するために借金をした」が9%でした。

アンケートの分析にあたった社会心理学が専門の兵庫県立大学の木村玲欧教授は「人々の生活や住まい、それにお金の問題がある程度解決しないと生活再建にはつながらない。10年、15年、

20年という単位で長期的にしっかりと支援をしていかなければ、新しい生活というのは作り上げることができないということがアンケート結果から読み取れる」と話しました。

「お金が頭から離れない…」

震災や原発事故の影響で「収入が減った」と回答した人の中には自由記述の中で苦しい生活状況についてつぶっている人もいました。

岩手県陸前高田市の60代の女性は「仮設住宅に8年3か月住み、やっと令和になって再建したが、ローンの心配もあり、買い物に行っても食品は高い物は買えず、いつもお金が頭から離れず、金銭的に心配」と書きました。

福島県いわき市の40代の女性は「私は子どもが3人います。学童、保育所に預けて仕事をしたかったけど、利用できずに働けませんでした。自主避難もしなければならず、大赤字でこの後の人生を歩まなければいけないのがつらいです」とつぶやきました。

震災当時、宮城県石巻市に住んでいた仙台市の70代の女性は「支援体制が10年間という期限があります。この10年以降、どのような生活がまっているのか不安でいっぱいです。もう少し、長い目で支援をつづけてもらいたい」と記しました。

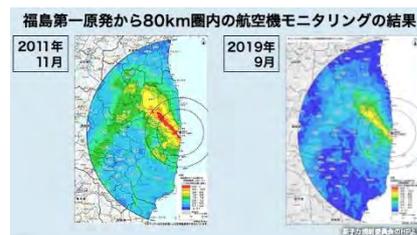
WEB 特集 原発事故9年 住民の帰還はどこまで進んでいるのか？

NHK2020年3月11日 16時33分



“原発事故が起きた場所”。多くの人にとって、福島はそう記憶されてしまっているのではないのでしょうか。「とても危険な場所なのではないか」とか、逆に「事故はもう昔の出来事なのでは」と考える人もいるかもしれません。本当はどうなのでしょう。比較的放射線量が高いとして立ち入りが制限されている地域は、県全体の面積の2.5%程度です。福島県内のほとんどの地域では、ほかの都道府県と変わらない日常の風景が戻っています。ただ福島県は広いので、2.5%といっても東京23区の半分以上にもなります。また、避難指示が解除された地域でも、実際に住んでいる人は3割にも満たないのが現状です。「危ないの？」「安全なの？」「復興したの？」「していないの？」。シリーズ「原発事故9年 福島第一原発7つの疑問」。5回目の今回は福島県のこれまでとこれからについて気になる疑問にお答えします。(福島放送局記者 林泰 樽野章)

福島県内の「放射線量」 いまの状況は？



まず、この2枚の地図を見比べてください。原発事故からおおよそ7か月後の2011年11月に上空から測定した放射線量をマッピングしたのが左。右は最新の去年9月に測定したデータです。

赤く示されているのは、ここで1年間暮らした場合に 100 ミリシーベルトを上回る被ばくをするとされるエリア(1時間当たり 19 マイクロシーベルト超)です。8年半ほどの間に大幅に減少し、福島第一原発の近辺や北西付近に一部が残るのみになりました。

避難指示を解除する目安となる年間 20 ミリシーベルトを上回る黄色のエリア(1時間当たり 3.8 マイクロシーベルト超)も浪江町や葛尾村などの一部にとどまり、地表付近の放射線量は平均で 78%低下しています。(シーベルトというのは、放射線が人体に与える影響を示す被ばく量の単位です。一般的に 100 ミリシーベルト被ばくすると、一生のうちにがんで死亡するリスクが 0.5%上乗せされるとされています)



なぜこれだけ下がったのでしょうか。それをひもとくキーワードは「半減期」です。放射性物質の量が半分に減るまでの時間のことですが、その時間は放射性物質の種類によって違います。たとえば事故直後に多く見つかったヨウ素 131 という放射性物質の場合、半減期は8日と短いため、数か月で大幅に減りました。一方、今も土や建物などに沈着して放射線を出し続けているのは主にセシウムという放射性物質です。このセシウムにもいくつかの種類があり、中でも多くを占めていたのは「セシウム134」と「セシウム137」です。

このうち「セシウム134」の半減期はおよそ2年なのに対し、「セシウム137」の半減期はおよそ30年と大きな違いがあります。2種類の放射性セシウムは、原発事故の直後にはだいたい同じくらいの量が検出されていました。

しかし、「セシウム134」は2年で半分、4年で4分の1と減ってきたため、この9年の間に放射線量は大きく下がってきたのです。逆に言えば、「セシウム134」の影響が小さくなったあとも、半減期の長い「セシウム137」が急に減ることは考えにくいいため、今後は放射線量が下がるペースはゆっくりになっていくと予想されます。



また放射線量が下がったのには、土を剥いたり水で流したりして放射性物質を取り除く「除染」を行ったことや、放射性物質が移動して海などへ流れていった影響もあるとされています。

福島県内の「避難指示」いまの状況は？



福島県内での「避難指示」は、今も続いてはいますが、その範囲は徐々にせばまっています。原発事故が起きてからおよそ1か月後、避難指示が出された範囲は福島県内の 11 市町村にまたがる 1150 平方キロメートルにまで広がりました。福島県全体の面積は 1万 3783 平方キロメートルなので、8%余りに相当する範囲です。

それが、ことし3月4日には、最後まで全域での避難指示が続いていた双葉町の一部でも避難指示の解除が予定され、避難指示区域の面積は 337 平方キロメートルと最も広がった時期の 30%程度にまで小さくなりました。ただ、縮小したとは言え、その面積はやはり広大で、東京 23 区の面積の半分以上に相当します。事故から9年がたっても、それだけの範囲に人が住むことが認められていないというのが福島の実情です。



ではこれから先はどうなっていくのでしょうか。いま残るのは避難指示区域の中でも、比較的放射線量が高く立ち入りが厳しく制限されてきた「帰還困難区域」だけです。

政府はこの帰還困難区域の中に、除染やインフラ整備を進めて住民が戻れるようにする「特定復興再生拠点区域」を設定しています。双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村の6つの町と村では、この区域について 2022 年から 23 年までに避難指示を解除することを目指しています。

では帰還困難区域の解除も順調に進むのかというと、そうはなっていません。解除の見通しがたっているのは、面積にすると帰還困難区域全体の 8%程度にすぎないんです。

政府は「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に帰還困難区域のすべてを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組むとの決意」だとしています。「将来的」と言ってもいったいどれだけ待てばよいのか、具体的にはなにも決まっていません。

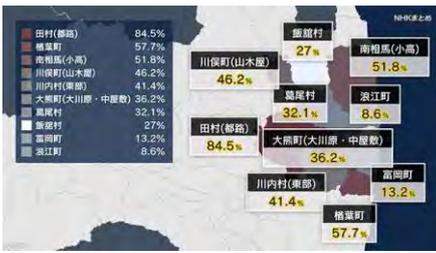
避難指示が解除された地域に住民は？

避難指示が解除された地域に住民は戻ってきていますが、そのスピードは自治体によって大きな差が出ています。

これまでに一部または全域で避難指示が解除された 10 の市町村(3月4日に解除された双葉町を除きます)に取材したところ、避難指示が解除された地域に住民票を登録しているのは合わせて 4万 6529 人(2020年2月1日現在)で、このうち実際に住んでいる人は最大で 1万 3248 人でした。

住民登録の数に占める住んでいる人の割合「居住率」は 28.5%

と、半年前に比べて1.4ポイントほど増えました。



これを自治体別に見たのが上の図です。この中では、田村市の都路地区(2014年4月解除)が84.5%、楡葉町(2015年9月解除)が57.7%などと比較的早い時期に解除された自治体が、高くなっている傾向が見えます。

一方で、富岡町(2017年4月に大部分で解除)は13.2%、浪江町(2017年3月に中心部など解除)は8.6%ととりわけ低い状況です。特に浪江町は住民登録の有無によらず居住者を集計しているため、住民登録に占める居住率はさらに低い可能性があります。また、2019年4月に解除されたばかりの大熊町(大川原地区・中屋敷地区)では36.2%となり、半年前よりも12ポイント余り増加していますが、解除された地域がももとの中心部からは離れていて住民登録自体が少ない(423人)ところに、ほかの地域からも住民が移り住んでいることが居住率を押し上げているとみられます。

避難指示が解除された地域は、これからどうなるのか？
居住率が比較的高い自治体でも、住民が増加するペースは次第にゆるやかになっています。そのため今後は、従来からの住民の「帰還」だけでなく、新しく移り住む「移住」をどれだけ増やしていけるかが鍵になります。

震災9年 避難指示解除地域の居住データ一覧

自治体	避難指示解除地域の居住状況				避難指示解除地域(A)の高齢化率		集計日時	
	うち避難指示解除地域(A)の住民登録数(最新)	うち避難指示解除地域の住民登録数(B)	うち避難指示解除地域の住民登録数(C)	うち避難指示解除地域の住民登録数(D)	65歳以上の人口数(C/B)	高齢化率(C/B)		
南相馬市	8,120	8,120	4,209	51.8%	2,066	49.1%	R2.1.31	
田村市	271	271	229	84.5%	-	-	R2.1.31	
楡葉町	6,816	6,816	3,932	57.7%	1,465	37.3%	R2.1.31	
双葉町	5,901	-	-	-	5,901	-	R2.1.31	
大熊町	10,302	423	153	36.2%	9,879	52	34.0%	R2.2.1
富岡町	12,673	9,096	1,205	13.2%	3,577	378	31.4%	R2.2.1
浪江町	17,152	14,242	1,227	8.6%	2,910	477	38.9%	R2.1.31
川俣町	760	760	351	46.2%	214	61.0%	R2.1.31	
飯館村	5,465	5,219	1,408	27.0%	246	785	55.8%	R2.1.31・2.21
川内村	285	285	118	41.4%	-	-	R2.2.1	
葛城村	1,405	1,297	416	32.1%	108	192	46.2%	R2.2.1
合計	69,150	46,529	13,248	28.47%	22,621	5,629	42.5%	

※1 田村市は都路地区、川俣町は山木屋地区のみ
 ※2 65歳以上集計なし
 ※3 3/4の避難指示一部解除でも住民帰還なし
 ※4 居住者は住民登録していない人も含む。住民登録者に限った集計はしていない
 ※5 65歳以上集計なし

こうした「移住」への期待が大きいの中には、居住率の低さに加え、もう一つの背景があります。避難指示が解除された地域で進む「高齢化」です。

居住者のうち65歳以上の人が占める割合は、集計しているすべての自治体で3割を超え、川俣町の山木屋地区では61%、飯館村では55.8%と、一般に「限界集落」と呼ばれるほどの数字になっています。このため、農地の保全管理や、防犯、防災、伝統行事など、コミュニティの維持に欠かせない担い手が不足しているのです。

ただ希望がないわけではありません。実は、大熊町や富岡町など

福島第一原発の周辺には、廃炉に関連した研究施設や、企業などが進出していて、住民登録をせずに住み続けている人が増えています。

また川内村では、村で暮らす人のなんと4分の1近くが震災と原発事故の後に、村の外から移り住んできた人たちで、村の自然環境を生かした農業や、復興関連の補助金を活用した起業などに取り組んでいます。

こうした人たちが安心して暮らせる環境を整備し、新たな地域の担い手となってもらえるか。「地域の復興」にむけた地道な取り組みが続いています。

シリーズ 原発事故9年 福島第一原発7つの疑問

- 1 「海か大気に放出を」ほかに選択肢は？ 2月13日掲載
 - 2 廃炉作業はどこまで進んだ？進んでいない？ 2月19日掲載
 - 3 廃炉作業、残り約30年で終わられるのか？ 3月2日掲載
 - 4 原子力のチェック機関は機能しているのか？ 3月9日掲載
- 原発事故9年 「海か大気に放出を」ほかに選択肢は？



原発事故9年 廃炉作業 どこまで進んだ？ 進んでいない？



原発事故9年 廃炉作業 残り約30年で終わられるのか？



原発事故9年 原子力のチェック機関は機能しているのか？ 3月9日掲載



福島放送局記者林森



福島放送局記者樽野章

犠牲者に追悼の祈り 教訓の継承課題—新型コロナ影響も・東日本大震災9年

時事通信 2020年03月11日 20時37分



東日本大震災の慰霊追悼施設「釜石祈りの

パーク」で、地震発生時刻の午後2時46分に黙とうする人たち＝11日、岩手県釜石市

東日本大震災は11日、発生から9年を迎え、各地で犠牲者への追悼の祈りがささげられた。歳月とともに復興は進むが、街並みが大きく変貌し、被災当時の状況が忘れ去られることへの懸念の声も上がる。風化防止のため、記憶と教訓の継承が大きな課題となる。



地震の発生時刻に大川小学校の前で黙とうする人たち＝11日午後、宮城県石巻市

岩手県釜石市鶴住居町の「釜石祈りのパーク」には大勢の人が献花に訪れ、午後2時46分の地震発生時刻に、サイレンの音とともに黙とうした。津波で母親を亡くした大学生の和田早希さん（19）は「9年は長いようでもあつという間のようでもある。母がどこかで見守ってくれていたらと思う」と話した。



津波で亡くなった娘の発見場所で手を合わせる鈴木典行さん＝11日午後、宮城県石巻市

パークは、多くの人が犠牲になった防災センターが解体、整地されて造られ、慰霊碑には市内の犠牲者のうち1001人の氏名が並ぶ。



東日本大震災の慰霊法要で犠牲者をしのぶ遺族ら＝11日午後、福島県いわき市

児童74人と教職員10人が津波の犠牲となった宮城県石巻市立大川小学校にも、遺族らが集まり、手を合わせた。5年生だった次女千聖さんを失った紫桃隆洋さん（55）は、周辺の整備が進むことに不安を感じているといい、「訪れた方が防災や命の大切さを考えられるよう、伝え続けていきたい」と話した。

震災9年「復興進める」誓い新た 原発避難解除も帰還鈍く

2020/3/12 01:25 (JST)3/12 01:27 (JST)updated 共同通信社



東日本大震災発生時刻に海に向かい黙とうする人たち。発生から9年を迎え、各地で祈りがささげられた＝11日午後2時46分、岩手県陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園

死者、行方不明者、震災関連死を合わせ2万2167人が犠牲となった東日本大震災は11日、発生から9年を迎えた。午後2時46分の発生時刻には各地で被災者が黙とう、岩手、宮城、福島3県では追悼式が開かれ、遺族代表が亡くなった大切な人に「力を

合わせ復興を進める」と誓った。福島県では、東京電力福島第1原発事故による避難指示解除が進むが、住民の帰還の動きは鈍く、約4万人が避難生活を続ける。安倍晋三首相は官邸での献花式で「教訓を決して風化させてはならない」と決意を述べた。

新型コロナウイルスの影響で、各地の追悼式は中止や規模縮小が相次いだ。



首相官邸で献花に臨む安倍首相＝11日午後2時54分



宮城県南三陸町の震災復興祈念公園で、地震発生時刻に黙とうする人たち＝11日午後2時46分

東日本大震災から9年 東北3県の新聞社が伝えた被災地のいま

共同通信 2020.3.11 13:15 47NEWS



東日本大震災から9年、津波で大きな被害に遭った宮城県石巻市の旧大川小で手を合わせる人たち＝11日午前6時20分

東日本大震災の発生から11日で9年が経過した。22167人。津波や東京電力福島第1原発事故による犠牲者の数だ（行方不明者、震災関連死を含む）。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で追悼式が中止や規模縮小に追い込まれるなか、遺族たちはそれぞれの思いを胸に祈りをささげた。

悲しみを抱えながらも復興に力強く歩む被災地の姿を、東北3県の新聞社が伝えている。その一部をまとめました。

▽岩手

- ・被災地を歩く 2020【岩手日報】
- ・防災学習、鶴住居小6年生の成果展示 釜石・伝承施設【岩手日報】
- ・心つなぐ懸け橋に パラ五輪親善大使・稲垣吾郎さん【岩手日報】
- ・この海と生きていく 姉とおい亡くした漁師男性、命への思い歌に込め【河北新報】
- ・震災、台風、コロナ…災禍3度 再開延期に 鯨と海の科学館 岩手・山田【河北新報】

▽宮城

- ・変わる古里 変わらぬ思い 東日本大震災きょう9年【河北新報】
- ・被災3県知事に聞く 宮城・村井嘉浩氏 創造的復興 挑戦続く【河北新報】
- ・津波で唯一残った一本松 復興工事にも耐え 教訓発信へ遺

構内に移植 山元・旧中浜小【河北新報】

・語り部広場 新たに 南三陸・祈念公園の入園区域拡大【河北新報】

・<震災9年ネット調査>暮らし向き改善傾向 復興実感「二極化」続く【河北新報】

▽福島

・富岡で一部先行解除 古里再生、桜に誓う【福島民報】

・富岡・桜並木...再生の息吹 震災9年、夜ノ森駅周辺の一部避難解除【福島民友新聞】

・富岡の復興拠点一部先行解除 古里復興へ動き本格化【福島民報】

・シャトルバス運行へ 7月までに双葉町 公共交通整備【福島民報】

・震災で全壊の本堂再建へ いわき・小名浜の地福院で地鎮祭【福島民友新聞】

・母の形見、朽ちる展示室 病床でも「資料守って」 帰れない浪江・津島【河北新報】

「放射能の悲劇、二度と」 爆心地で震災追悼イベント 長崎
毎日新聞 2020年3月11日 18時34分(最終更新 3月11日 19時14分)



原爆落下中心地碑の前で「人間の鎖」を作り、被災地復興などを祈る集会参加者＝長崎市松山町の爆心地公園で2020年3月11日午後3時7分、田中韻撮影

長崎市の爆心地公園では、市民団体「福島と長崎をむすぶ会」が集会を開き、被爆者や高校生ら15人が参加。午後2時46分に黙とうした後、原爆落下中心地碑そばで「人間の鎖」を作り「放射能による悲劇が二度と起きないように」と祈った。

むすぶ会は被爆体験講話をきっかけに福島の高校生と交流を続けた長崎の被爆者、広瀬方人(まさひと)さん(故人)らの呼びかけで2013年に発足。原発事故に苦しむ福島を被爆地から支援しようと、被爆者や被爆2世らが福島を訪問する他、被災者を長崎に招き講演会を開くなど相互交流を続けている。

集会では、被爆2世の阪口博子さん(70)がスピーチ。「原発事故の影響でいまだに多くの人が古里に戻ることができない。箱物が整備されても本当の復興にはほど遠く、震災はまだ終わっていない」と息の長い支援を呼びかけた。【田中韻】

<東日本大震災9年>亡くした痛み なお 避難生活4万7737人

東京新聞 2020年3月11日 夕刊

岩手、宮城、福島三県に大きな被害をもたらした東日本大震災は十一日、発生から九年を迎えた。住宅や道路などインフラ復興事業は最終盤だが、津波や東京電力福島第一原発事故による避難者は依然四万七千七百三十七人。生活再建は道半ばだ。新型コロナウイルス感染症の拡大で追悼式の中止や規模の縮小が相次ぐ

中、被災地では人々が犠牲者に祈りをささげた。

122人が犠牲となった薄磯地区の海岸で犠牲者に向けて「忘れない」と書く小田原真理子さん。ボランティアとして薄磯に通い続ける舞踊家で、「海で見つからない人たちに届けるために、波打ち際にメッセージを書いたら届くかなと思って」と話した＝11日午前6時36分、福島県いわき市で(戸田泰雅撮影)



政府主催の追悼式は中止となり安倍晋三首相が官邸の献花式に出席する。岩手、福島両県警は津波被災地沿岸で行方不明者の手掛かりを捜索した。

宮城県石巻市の無職高橋富貴子さん(77)は、市内を一望できる日和山で海に向かって手を合わせ、「多くの知人を亡くした。九年たった今もつらい」と語った。石巻市の門脇・南浜両地区では津波で住宅街が流失、かさ上げされた土地に災害公営住宅四棟が立つが、空き地も目立つ。

政府は二〇二〇年度末だった復興庁の設置期限を三〇年度末まで延長。津波被災地では二一年度からの五年間で復興事業完了を目指す。鉄道は十四日のJR常磐線全線再開で全て復旧する。

第一原発が立地する福島県双葉町では今月、避難指示が初めて解除された。ただ解除の対象は町の一部で、住民帰還は二二年春以降となる。先行して解除が進められた大熊、富岡両町では九割以上の住民が戻っていない。

——年三月十一日、マグニチュード9.0の巨大地震が発生し、最大震度7を観測。十日公表の警察庁まとめでは全国の死者は一万五千八百九十九人、行方不明者は二千五百二十九人。復興庁によると、震災関連死は昨年九月末現在で十都県の三千七百三十九人。

東日本大震災9年、作家たちがみつめた「現在地」

産経新聞 2020.3.11 14:00

東日本大震災からまもなく9年。津波と福島の原発事故の傷痕が刻まれた詩や小説もこの間、数多く世に送り出されてきた。そんな「震災後文学」は現代社会の何を映し、日本人のどんな心象風景を物語ってきたのか。震災後の文学状況を論じた『その後の震災後文学論』(青土社)の著者で、津田塾大教授の木村朗子さんに聞いた。(文化部 海老沢類)

芥川賞にも

「震災直後は衝撃の大きさから、読み手の側に『わざわざ(震災を)作品で読みたいくない』という気持ちがあったように感じる。

ある種の拒否感。それは人々に潜在する不安の表れだったと思う」と木村さん。「でも最近では震災を描く作品がいろんな賞を受けている。それが9年間での一番の変化かもしれない」

実際、震災直後から福島の人々の心の叫びを発信してきた詩人の和合亮一さんが詩集『QQQ』（思潮社）で令和元年に萩原朔太郎賞を受賞。既刊本との類似表現も問題視された北条裕子さんの『美しい顔』（講談社）をはじめ、ここ数年、被災地を舞台にしたデビュー小説もいくつか出た。平成29年には、東北の豊かな自然描写を交え、震災の日を境に決定的に失われたものをあぶり出す沼田真佑さんの『影裏（えいり）』（文芸春秋）が芥川賞を受けた。

「20歳くらいの大学生にとって震災はすでに遠い記憶となりつつある」と木村さん。だからこそ災厄を歴史として語り継ぐ文学の役割が、読み手の側で見直されてきたのかもしれない。

鎮魂の物語

死者・行方不明者が1万8千人を超える甚大な被害を与えた震災の後、多く書かれたのが、死者が語り手となり自らの死を嘆く—という物語。いとうせいこうさんの『想像ラジオ』（25年、河出書房新社）はDJの軽妙なトークが生者と死者をつなぐものを照らし出す。28年に出版した彩瀬まるさんの『やがて海へと届く』（講談社）にも自身の突然の死を受け入れられない少女の魂の声響く。そんな鎮魂の物語の数々は忘却と風化にあらがう闘いの記録でもある。『（震災の悲劇も）いつか忘れられてしまう』。そう気づいた書き手たちが早くから表現していた

一方、「絆」の大切さを過度に説き合う住民の異様な姿をつづる吉村萬壱さんの『ボラード病』（26年、文芸春秋）のように、社会を覆う同調圧力の怖さを突きつけるディストピア（反理想郷）物も震災後に目立った。そうした設定をさらに推し進め、絶滅の危機にひんした未来を紡ぐSF風の作品が多く書かれたことに木村さんは着目する。

川上弘美さんの『大きな鳥にさらわれたいよう』（28年、講談社）は幾度かのカタストロフ（破局）を経て人口が極限にまで減った人類の未来史。日独両言語で創作する多和田葉子さんも『地球にちりばめられて』（30年、講談社）で、日本とおぼしき故郷を失った女性が広大な欧州を旅して回る姿を紡ぐ。

「多和田さんの作品の主人公は生まれた国がなくなり難民となったこと自体には悩まない。それを当然の前提として冒険に出る。底流にあるのは国を超えた人の往来が激しい現在、一つの災厄が一国の事故で済まされなくなっているという現実認識です。これは福島原発事故の影響に明らかだし、感染が拡大している新型コロナウイルスの問題にも通じる」

歴史を再考

木村さんは自著『その後の震災後文学論』のなかで「震災後にさかんに第二次世界大戦を扱った戦争小説が書かれるようになった」とも指摘している。そこには、震災で将来の見通しが揺らぐなか、歴史を再考し、自分たちの足元を捉え直そうとする現代人の姿がほの見える。

「成熟社会のいま、劇的に景気が良くなるなんて誰も信じていないですよね。将来への不安があり不信がある。日本の現在の“立ち位置”を書き残し、考えないといけなかったことや違う道があることも示す。そんな作品も広い意味で『震災後文学』だと思う」

しんぶん赤旗 2020年3月12日(木)

東日本大震災・福島原発事故から9年 復興はまだ

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から9年となった11日、被災地では犠牲者を悼む人びとの姿がありました。死者1万5899人を出し、いまだに2529人の行方が分かっていません。避難生活を続けている人も4万7737人。献花に訪れた被災者は「生活も心も復興はまだこれから」といいます。



写真) 地震発生時刻に黙とうする人

ち=11日、岩手県陸前高田市

岩手県陸前高田市では、昨年9月に開館した東日本大震災津波伝承館に多くの人が訪れ、献花をしました。

地震発生時刻の午後2時46分には、市の防災無線のサイレンが鳴り、防潮堤の上の「海を望む場」で、同館の熊谷正則、立花起一両副館長、道の駅高田松原の熊谷正文駅長らが訪れた人たちとともに黙とう。涙をぬぐう人や、じっと海を見つめる人の姿がありました。

同市出身の白山はるみさん(45)=東京都在住、会社員=は、津波で母親=当時(58)=を亡くし、この日は父親、弟とその妻の4人で献花に訪れました。「まだ見つからない人が早く家族の元へ帰れますように、母には街が活気づくところを見守ってほしいと願いました」と話しました。(記事・写真 細川豊史)

震災9年 政府 与野党の発言やコメント

NHK 2020年3月11日 16時27分

菅官房長官は午前の記者会見で、東日本大震災の被災地の現状について、「地震や津波の被害を受けた地域では、住まいの再建やまちづくりがおおむね完了して、産業や企業の再生も順調に進展するなど、復興は総仕上げの段階に入っている。また原子力災害の被災地域では今月4日に帰還困難区域を除くすべての地域で避難指示が解除され、復興と再生が本格的に始まっている」と述べました。

そのうえで、「被災者の心のケアや避難生活を送られている方々の相談対応などの支援、原子力災害の被災地域の本格的な復興と再生などの課題が残されていると認識している。政府としては引き続き政治の責任とリーダーシップのもとで、被災地に寄り添いながら、一丸となって取り組んでいきたい」と述べました。

自民 岸田政調会長「心のケアや風評被害の払しょくに全力」

自民党の岸田政務調査会長は、記者会見で、「まだ多くの人が避難生活を余儀なくされている現実をしっかりと胸に刻み、必ず復興を成し遂げるといふ決意を新たにしている。被災者の心のケアや風評被害の払しょくなど残された重要な課題に全力で取り組みたい」と述べました。

公明 山口代表「これからが正念場」

公明党は11日、追悼式を開き、地震が起きた午後2時46分に、出席者全員が黙とうをささげました。

山口代表は「福島の復興の歩みは、むしろこれからが正念場と言

っても差し支えない。今後も被災地、被災者に寄り添う姿勢で、誰ひとり置き去りにすることなく、復興を成し遂げていきたい」と述べました。

立民 福山幹事長「原発 1 日も早くなくす」

立憲民主党の福山幹事長は会派の会合で、「当時、官房副長官として、地震の対応にあたったが、いまだに避難している方や傷が癒えない方もたくさんいらっしゃり、おわび申し上げたい。原発事故の処理はまだまだ道半ばだが、日本から原発を 1 日も早くなくすことは、イデオロギー関係なく、国を守るために必要だ」と述べました。

国民 玉木代表「2030 年代 原発ゼロに」

国民民主党の玉木代表は記者会見で、「亡くなった方に心から哀悼の意を表し、苦しんでいる方に最後まで寄り添いたい。党として 2030 年代の原発ゼロを目指しているが、残された時間は長くない。原発立地自治体への補償など、廃炉に向けた具体的な道筋を示すことが重要で、全力で取り組みたい」と述べました。

維新 馬場幹事長「汚染水処理を早急に」

日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で、「いまだに 4 万人を超える人が避難生活を余儀なくされており、1 日も早いふるさとへの帰還が実現するよう全力をあげたい。汚染水の処理が早急に進まなければ本当の意味での復興は成し遂げられず、風評被害などをどう回避していくかも重要だ」と述べました。

共産 穀田国会対策委員長「原発再稼働とんでもない」

共産党の穀田国会対策委員長は記者会見で、「なりわいと生活の再建はいまだなしえておらず、復興のために全力を尽くしたい。原子力発電所の事故があたかもなかったかのようなふるまいが政府から出ているが、すべての被災者への完全な賠償と支援が今こそ必要であり、再稼働などとんでもないことだ」と述べました。

社民 福島党首「脱原発実現 エネルギー政策転換を」

社民党の福島党首は記者会見で、「心から追悼の意を表したい。自主避難者への住宅支援の打ち切りや、汚染水の問題など、原子力発電所の事故による傷痕は今も残っている。ほかの野党とも連携して脱原発を実現し、エネルギー政策の転換を進めたい」と述べました。

安倍首相、震災の教訓「風化させぬ」 官邸で献花式、式典は中止

時事通信 2020 年 03 月 11 日 16 時 01 分



東日本大震災から 9 年を迎え、首相官邸で行われた献花式で追悼の言葉を述べる安倍晋三首相（中央右）＝11 日午後、東京・永田町

政府は 11 日、東日本大震災から 9 年を迎え、首相官邸で献花式を執り行った。安倍晋三首相は追悼のあいさつで「大きな犠牲の下に得られた貴重な教訓を決して風化させてはならない。国土強靱（きょうじん）化を進め、災害に強いふるさとを創り上げていく」と誓った。

政府は 11 日、東日本大震災から 9 年を迎え、首相官邸で献花式を執り行った。安倍晋三首相は追悼のあいさつで「大きな犠牲の下に得られた貴重な教訓を決して風化させてはならない。国土強靱（きょうじん）化を進め、災害に強いふるさとを創り上げていく」と誓った。

首相は、14 日に 9 年ぶりに全線開通する J R 常磐線などに触れつつ、「被災地の復興は着実に進展し、総仕上げの段階に入っ

ている」と強調。一方で仮設住宅での避難生活も続いているとして、今後も被災者の生活再建を支援していく方針を示した。

献花式には首相のほか菅義偉官房長官、武田良太防災担当相、田中和徳復興相ら約 20 人が出席。地震のあった午後 2 時 46 分に黙とうをささげた。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国立劇場（東京都千代田区）で行う予定だった政府主催追悼式は直前に中止が決まった。首相は「ぎりぎりまで模索を続けたが、現下の状況を踏まえ断念するのやむなきに至った」と語り、遺族らに陳謝した。

毎年、東京都内で開催してきた追悼式について、政府は 10 年の節目となる来年を最後とする方針だ。

安倍首相発言全文 東日本大震災 9 年

時事通信 2020 年 03 月 11 日 15 時 40 分

安倍晋三首相の追悼の言葉の全文は次の通り。

本日、東日本大震災発災 9 年を迎えるに当たり、政府を代表して、謹んで追悼の言葉を申し上げます。

最初に、本年の政府主催「東日本大震災 9 周年追悼式」の開催中止について申し上げなければなりません。追悼式については、規模縮小など新型コロナウイルスの感染拡大を防止する措置を講じた上で実施する方向でぎりぎりまで模索を続けてきましたが、現下の状況を踏まえ、今が国内における感染拡大を防止するためにあらゆる手を尽くすべき時期であることから、誠に遺憾ながら、開催を断念するのやむなきに至りました。ご遺族をはじめとした関係者の皆さまにおわび申し上げます。

かけがえのない多くの命が失われ、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から、9 年の歳月が流れました。

最愛のご家族やご親族、ご友人を失われた方々のお気持ちを思うと、今なお哀惜の念に堪えません。ここに改めて、衷心より哀悼の意をささげます。また、被災された全ての方々に、心からお見舞いを申し上げます。

震災から 9 年がたち、被災地の復興は、着実に進展しております。地震・津波被災地域においては、住まいの再建・復興まちづくりはおおむね完了し、産業・なりわいの再生も順調に進展しているなど、復興の総仕上げの段階に入っています。

原発事故によって大きな被害を受けた福島の被災地域では、3 月 14 日、J R 常磐線が全線開通の予定であり、一部地域では帰還困難区域として初めての避難指示解除が行われるなど、復興・再生は新たなステージに入ります。

一方で、いまだ 6000 人の皆さんが仮設住宅での避難生活を強いられるなど、長期にわたって不自由な生活を送られています。

政府として、今後も、被災者の生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を行ってまいります。中長期的な対応が必要な原子力災害被災地域においては、帰還に向けた生活環境の整備や産業・なりわいの再生支援などを着実に進めてまいります。来年度で終了する復興・創生期間の後も、次なるステージに向け全力で取り組みます。

震災による大きな犠牲の下に得られた貴重な教訓を決して風化させてはなりません。国民の命を守る防災・減災を不断に見直してまいります。あらゆる分野において国土強靱（きょうじん）

化を進め、災害に強いふるさとを創り上げていくことを、改めて、ここに固くお誓いいたします。

震災の発生以来、地元の方々や関係する全ての方々の大変なご努力に支えられながら、復興が進んでまいりました。世界各国・各地域の皆さまからも、多くの、温かく心強いご支援をいただきました。心より感謝と敬意を表したいと存じます。世界の多くの方々に、「復興五輪」と言うべき今年のオリンピック・パラリンピックなどの機会を通じて、復興しつつある被災地の姿を実感していただきたいと思います。

震災の教訓とわが国が有する防災の知見や技術を、世界各国・各地域の防災対策に役立てていくことは、われわれの責務であり、今後も防災分野における国際貢献を、一層強力に進めてまいります。

わが国は、幾度となく、国難と言えるような災害に見舞われてきましたが、そのたびに、勇気と希望をもって乗り越えてまいりました。今を生きる私たちも、先人たちに倣い、手を携えて、前を向いて歩んでまいります。

み霊の永遠に安らかならんことを改めてお祈り申し上げるとともに、ご遺族の皆さまのご平安を心から祈念し、私からの追悼の言葉といたします。

<地球異変 挑戦する福島> (中) ススキ畑 未来ともし

東京新聞 2020年3月12日 朝刊

高さ3メートルを超えるススキなどが植えられた畑。バイオマス発電のための燃料用作物を試験的に栽培している＝福島県大熊町大川原で



まっすぐ伸びた高さ三メートルを超えるススキが、きちんと整列されて植えられた畑で風に揺れていた。

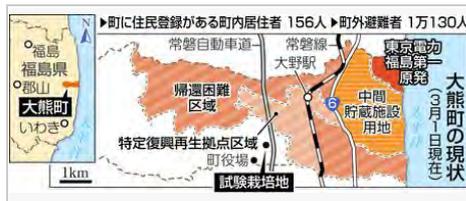
東京電力福島第一原発の南西六キロ、福島県大熊町の畑を二月下旬に訪ねた。昨春に避難指示が解除された大川原地区で、東京五輪聖火リレーのコースから三百メートルほど北に入った場所。大型ダンプが走る常磐自動車道に面し、原発事故の前は水田が広がっていた。

「このススキはジャイアントミスカンサスで、そっちにあるのはライ麦。どれも電気をつくる燃料になるんですよ」。町産業建設課の東（あずま）裕行さん（44）が教えてくれた。二年前から、二千八百ヘクタールの畑で試験的な栽培を続けているという。

大熊町は、作物を発酵させて、発生したメタンガスで電気をつくる「バイオマス発電」に挑もうとしている。石炭など化石燃料と異なり、排出される二酸化炭素（CO2）が少ない。二十四時間発電でき、太陽光や風力発電のように天候に左右されない利点もある。

バイオマス発電では、作物を発酵、蒸留させて作るバイオエタ

ノールや、森林を伐採して木質チップを燃料にすることも検討された。だが、原発事故による放射能汚染が選択肢を狭めた。蒸留した液体に放射性セシウムが残る恐れがあり、森林は除染されていない。



「発電した電力を販売し、熱は農作物の栽培や温浴施設で活用する」。町が昨年二月にまとめた報告書には、バイオマス発電を中心にした将来像が描かれた。この仕組みを「大熊方式」と名付け、福島第一原発が立地する町から、復興をリードしようという。

ただ、東さんは「実現へのハードルはかなり高いんです。本当にチャレンジング」と話す。最大のネックは採算性。作物を植える畑を広げるほど、人件費や大型機械の費用がかさみ、赤字になるのが避けられない。「国や県の補助金なしでは到底始めることができない」と打ち明ける。

全国的にメタンガスの利用は、不要なゴミを材料とするのが主流。東さんによると、わざわざ作物を栽培する例はない。前途多難なもの、二〇五〇年までにCO2の実質排出ゼロを目指す宣言をした町にとって目玉事業の有力候補だ。

燃料となる作物を植えて畑を使い続けることは、将来的な営農再開の可能性を残す面もある。試験栽培の畑を手入れする町民の新妻茂さん（70）は「除染で土がはぎ取られてから、作物を植えていかないと良い畑にはなんねえ」と話す。

町は二二年春、帰還困難区域内の一部（特定復興再生拠点区域）で避難指示解除を目指している。町によると、対象区域の農家で営農再開の意向があるのは一割。避難先から町に戻る人もわずかなのが確実だ。

バイオマス発電は二二年度にも始まる見込みだったが、まだ具体的な計画はない。「前例のないバイオマス発電が始まれば、そこで働く若い人も全国からの視察者も増えますよね」。四年前に民間企業を辞めて東京を離れ、町職員に転じた東さんは諦めてはいない。（小川慎一）

◇

シリーズ「地球異変」へのご意見、情報をお寄せください。ファクスは03（3595）6919。メールは shakai@tokyo-np.co.jp、郵便は〒100 8505（住所不要）東京新聞「地球異変」取材班へ。

バイデン氏4勝、ミシガン制す 指名獲得へ前進—米民主指名争い

時事通信 2020年03月12日 01時14分



10日、米ペンシルベニア州フィラデルフィアで演説するバイデン前副大統領（AFP時事）

【ワシントン時事】米大統領選の民主党候補指名争いは10日、

6州で予備選・党員集会が行われた。スーパーチューズデー（3日）で形勢を逆転したバイデン前副大統領（77）が勢いを持続し、焦点となった中西部ミシガン州（代議員数125）など4州を制した。サンダース上院議員（78）とのリードを広げ、指名獲得に向けて前進した。

バイデン氏は10日深夜（日本時間11日午前）、サンダース氏に「われわれの目標は共にトランプ大統領を倒すことだ」と呼び掛け、勝利を宣言した。サンダース氏は結果についてコメントしなかった。



バイデン氏は中西部ミズーリ、南部ミシシッピ、西部アイダホの各州も制した。米メディアによれば、中西部ノースダコタ州はサンダース氏が勝利。サンダース氏有利とみられた西部ワシントン州は接戦となった。

CNNテレビによると、11日午前時点の代議員獲得数はバイデン氏が800、サンダース氏が660。

各州・地域に割り当てられた代議員（計3979人）の過半数を取った候補が勝者となる指名争いは、17日も中西部イリノイ、オハイオ、南部フロリダなど重要州で予備選が行われる。ただ、これらの州もバイデン氏有利とされ、サンダース氏の挽回は容易でなさそうだ。

サンダース氏、無党派層で伸びず 黒人・年配者はやはりバイデン氏

時事通信 2020年03月11日 20時37分

【ワシントン時事】米紙ワシントン・ポスト（電子版）が掲載した10日の民主党予備選の出口調査結果によると、最大の焦点とみられたミシガン州では、バイデン前副大統領が黒人や年配層から厚い支持を獲得し、勝利を収めた。サンダース上院議員は、強みとされた無党派層で差を広げられず、苦杯をなめた。

投票者の3割を占める同州の無党派層では、サンダース氏が53%の支持を集め、バイデン氏を12ポイント上回った。ただ、同紙は「サンダース氏は4年前の（ミシガン州）予備選でクリントン元国務長官を破った際、無党派層からの支持で40ポイントの大差をつけた」と指摘。無党派層からの得票が期待ほど伸びなかったことが、敗因の一つだと分析した。

一方、バイデン氏は黒人の66%から支持を受け、サンダース氏の29%を大きく上回った。バイデン氏は、投票者の72%を占める白人層からも半数超の支持を得た。

年齢別では、29歳以下の層でサンダース氏が82%を得票したものの、45～64歳は62%、65歳以上は73%がバイデン氏を支持。バイデン氏が黒人と年配層という、従来の支持基盤を守り切った。

バイデン氏は投票者の4割を占める「ある程度リベラル」層の55%、4割弱を占める「穏健または保守」層の63%から支持を獲得。「非常にリベラル」層は7割近くがサンダース氏を支持した。

バイデン陣営、本戦に手応え トランプ氏に逆風—米ラストベルト

時事通信 2020年03月11日 20時36分

【ワシントン時事】米大統領選の民主党候補者指名を争う予備選挙が6州で集中した10日、中道派のバイデン前副大統領が焦点となった中西部ミシガン州を制した。2016年の大統領選でトランプ氏勝利を決定付けたラストベルト（さび付いた工業地帯）で、貿易政策が争点の一つだった。バイデン陣営は「本戦を戦う上で労働者へのアピールが有利に働く」と手応えを語り、トランプ氏への逆風にチャンスを見いだしている。

「オバマ前政権で自動車産業を救済した実績がある」。バイデン氏はミシガン州の集会で、自身こそがトランプ氏に勝てる候補だと訴えてきた。前回の大統領選では、民主党の地盤とされていたラストベルトの同州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州をトランプ氏が僅差で奪った。このうち最初の予備選となったミシガンの投票率は16年を上回り、関心の高さをうかがわせた。

トランプ氏は就任後に製造業の復活を掲げてきたが、オバマ政権下で一時国有化された米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）は本拠地ミシガンで再び工場閉鎖の危機に見舞われ、鉄鋼大手USスチールも製鉄所の人員解雇を発表した。米商工会議所によると、トランプ氏が導入した鉄鋼や中国製品に対する追加関税の影響額でミシガンは第5位の20億ドル（約2100億円）。貿易摩擦で一部企業の経営環境は悪化している。

バイデン陣営としては、トランプ氏に吹く逆風の力を借りて政権奪還を図りたいところだ。ただ、前回の民主党候補クリントン元国務長官の広報担当を務めたブライアン・ファロン氏は「貿易に絞った戦略では不十分」と警告する。有力地元紙は「民主党支持層は左派が増えており、本戦で中道派のバイデン氏に投票しない可能性もある」と指摘している。

約30万人の障害者が犠牲 知られざるもう一つのガス室

朝日新聞デジタル 吉田美智子 2020年3月11日 12時09分



ゾネンシュタインのガス室で犠牲になったアンナ・ローレンツさん（右）。隣は娘のルーシーさん=遺族提供





世界最高峰のベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の本拠地。建物に面したティアガルテン通りは夕刻、演奏会に向かう着飾った人たちにぎわっていた。

第2次大戦中、この通りの4番地にある秘密作戦の司令部が置かれた。通りの名から「T4作戦」と呼ばれる。

「……治癒の見込みのない患者に、人道的見地から慈悲の死を与える……」

ナチスの最高指導者ヒトラーによる非公式の命令文が残る。ドイツがポーランドに侵攻した1939年9月1日付。社会を「身体的、精神的に優秀な者」だけで構成すべきだとする優生思想に基づき、精神障害を抱えた人々を殺害する「安楽死」計画のはじまりだった。

「予行演習」で奪われた命

作戦は40年1月から実行され、カトリック教会の反対などで中止されるまでのわずか1年8カ月、6カ所のガス室で7万人以上が殺害された。作戦の中止後も、飢餓や薬物投与などの方法で「安楽死」計画は続き、犠牲者は約30万人にもなった。

ナチスは作戦で「劣等分子」をいかに選別し、輸送し、効率的に殺害するかを「予行演習」した。そして、ユダヤ人絶滅を目指し、約200万人が殺害された41年10月ごろからの「ラインハルト作戦」につながっていく。

薄れゆく意識の中、この小さな部屋で、どれほどの恐怖と絶望

を感じたのか。窓枠に鉄格子がみえる。「シャワーを浴びよう」。医師からそう言われ、みな歓喜しながら部屋に入った。だが、シャワーヘッドから水が出てくることはない。代わりに医師は一酸化炭素の元栓を開け、致死量が充満した。

独東部の古都ピルナの丘にたたずむゾネンシュタイン城。地下の小部屋（12平方メートル）で、40年6月から1年足らずの間に1万4751人の命が奪われた。遺体は隣の部屋で金歯を抜き去られ、研究用の臓器を取り出された。遺骸はさらに隣の部屋で焼却され、城の裏手に無造作に廃棄された。煙突から煙が上がり始めると、住民は悪臭に耐えきれず窓を閉めたという。

マニュアル化されたその作業は土日を除くほぼ毎日、淡々と行われ、遺灰は高さ7メートルにもなった。

曾祖母を追ってたどりついた先に

ジャーナリストのダニエラ・マーティンさん（50）は小部屋に足を踏み入れた瞬間、曾祖母アンナさんの魂がいるように感じられ、涙が止まらなくなった。独東部の精神科病院で死亡したとされるアンナさんの足跡を追って、2007年夏にたどり着いた。

「アンナはナチスの犠牲者」

東西ドイツ統一から4年後の94年、旧東独に住む大叔父エーリッヒさん（故人）を訪ねると、打ち明けられた。精神疾患は遺伝するといわれ、アンナさんの話は親族間でタブーとなっていた。エーリッヒさんは姉のルーシーさんには言わないよう、固く口止めた。ダニエラさんは02年のルーシーさんの死後、アンナさんのことを調べ始めた。

エーリッヒさんからアンナさんのカルテや死亡診断書、手紙など膨大な資料を預かり、アンナさんが死亡したとされる独東部の病院を訪ねた。すると、意外なことが半明する。アンナさんは病院で心不全で亡くなったのではなく、40年7月にほかの患者92人と共にゾネンシュタインに送られていた。診断書は疑念を生まないよう、医師が偽造したものだった。

一方で、アンナさんはクリスマス前の子どもたちへの手紙で、プレゼントの本やお菓子をあまり準備できなかったことをわびていた。「病院には十分な食料さえないのに、子どもにできるだけのことをしようとしていた」。夫に離婚を求めた手紙もあった。愛情深く、強い、一人の女性

ダニエラさんという。

「アンナはただの犠牲者ではなく、子どもに深い愛情を注ぎ、夫に離婚を切り出す強さもある一人の女性だった。それに気づけたことがうれしく、救いだっただけだ」

ダニエラさんは10年、アンナさんの本「花はおいしかった」を出版し、朗読会を開いた。アンナさんの手紙にあった間違い文だが、かわいらしく思えて、タイトルにした。朗読会の終了後「本では名前を伏せて欲しい」と言っていたエーリッヒさんが、聴衆を前に立ち上がり、自分はアンナさんの息子だと打ち明けた。その表情は少し誇らしくみえた。

巧妙なプロパガンダ

年老いた障害者の後ろに若い男性が立つ写真。下の説明文には「健康で力強い看護師が、このような危険な狂人を介護するためだけにいる」とある。

ゾネンシュタイン記念館のボリス・ボーム館長（59）は写真を指さし、「ナチスは障害者に経済的価値がないとするプロパガン

ダを展開し、国民の差別や偏見を巧妙にあおった」と説明する。

第1次大戦後、天文学的な賠償金に苦しむドイツ。29年の世界大恐慌が追い打ちをかけ、国民は失業や栄養失調にあえいだ。ヒトラーは食料と雇用の保障を訴えて、33年1月に政権を奪取すると、欧米で流行していた優生思想に基づく民族衛生や人種衛生を強力に推し進める。

半年後には、遺伝病子孫予防法（強制断種法）を制定した。統合失調症などの精神疾患を「遺伝的欠陥」とし、本人や家族の同意なく、約40万人に断種をした。

さらに、T4作戦で「働く能力のない者」「治る見込みのない者」を「安楽死」の対象とした。内務省は39年10月、病院や治療介護施設に個人の登録カードを送付し、医師や施設長が病名や入院歴など情報を記入した。鑑定人3人、鑑定責任者がサインすると、殺害が実行された。

医師、看護師たちが……

T4作戦の立案、計画、実行には、本来、患者の命を救うべき医師や看護師ら医療従事者が加担した。人体実験のモルモットが欲しいだけの医師もいた。だが、戦争犯罪を裁くニュルンベルク裁判で、罪を問われたのはごく一部。加害者にとってはもちろん、差別を恐れる多くの遺族にとっても、触れられたくない「負の遺産」となった。

ドイツ精神医学精神療法神経学会が公（おおよげ）に責任を認め、遺族への謝罪と調査に踏み切ったのは2010年のことだ。T4作戦に詳しい神奈川県立精神医療センターの岩井一正名誉所長（71）は「医師の多くはモンスターではなく、優秀で、まじめだったとされる。協力を拒否すれば、強制収容所に送られる恐れもある状況で、自分も加害者になっていないとは言いきれない。今の時点から過去を断罪するのは難しい」と話す。

振り返って私たちは

日本でも旧優生保護法に基づき、96年までに少なくとも約2万5千人の障害者らが不妊手術を強いられた。2016年、相模原市の障害者施設で、死傷者45人が出た元職員による「やまゆり園」事件も記憶に新しい。

NPO法人「日本障害者協議会」の藤井克徳代表（70）は「自己責任を基本とした市場万能主義や、規制緩和とグローバル化を進める新自由主義が蔓延（まんえん）し、生産性や経済性が何より優先されている。格差や不寛容がはびこるなか、弱い人を排除しようとする動きがますます強まっている」と訴える。

右翼政党「ドイツのための選択肢」（AfD）所属の地方議員（66）は「生活は苦しくなるばかりなのに、税金を使って、難民や移民を支える必要があるのか」と訴えた。

彼らもまた、社会のひずみからこぼれ落ちた人たちのようにみえる。

私たちはあのガス室から、それほど遠くにはいないのかもしれない。

現在のティアガルテン通り

ティアガルテン（動物園）通りは、ベルリン中心部の広大な公園（約5平方キロ）の南側を走る全長約1.4キロの道。T4作戦の司令部が置かれた邸宅跡地は一部、ベルリン・フィルの本拠地の敷地になっている。現在、慰霊碑や作戦に関する屋外展示がある。

余話

ゾネンシュタイン城は18世紀から19世紀はじめまで、欧州最先端の精神科病院だった。第2次大戦中は軍の施設の一部として使われ、戦後から東西ドイツ統一までは、旧東独の航空機の製造工場として利用された。一帯の情報は軍事機密とされたため、本格的な調査、保存活動が始まったのは91年以降。記念館は00年にオープンした。「旧西独では壊されたり、改装されたりした施設も多く、これほど当時のまま残っているガス室は珍しい」とボリス・ボーム館長。障害者を運んだ灰色のバスなど豊富な資料を展示する。

◇

独南部ハイデルベルク大医学部に精神障害者らが1850年から1920年代はじめに残した絵画を収蔵したプリンツホルン・コレクション（改装中）がある。「安楽死」の犠牲になったウィルヘルム・ウェルナーさん（1898～1940）は独南部の貧しい家庭に生まれ、10歳から児童施設や治療介護施設で過ごした。30代で断種を強制され、その時の衝撃や恐怖を44枚の絵に残している。その後、40年10月にゾネンシュタインに送られた。ウェルナーさんの本を出版したマイケ・ロツォル教授（医学史）は「彼は断種と安楽死の二重の犠牲となった。絵をみれば、彼の才能と社会が失ったものの大きさが分かる」と話す。

◇

「エルベ川のフィレンツェ」と呼ばれた古都ドレスデンは、ピルナから鉄道で約20分。第2次大戦中、連合軍の爆撃によりがれきの山と化した。旧市街はほぼ元の姿に復元されつつある。ザクセン王国の栄華を伝えるツウィンガー宮殿やワーグナーの「タンホイザー」が初演されたゼンパー歌劇場、アウグスト強王の行列をマイセン磁器2万5千枚を使って描いた壁画「君主の行列」（長さ100メートル、高さ8メートル）などが並ぶ街は中世に迷い込んだよう。

豪華絢爛（けんらん）なバロック様式の聖母教会は資金不足などで長らくがれきのまま放置されていたが、10万個以上の破片を集め、05年に再建された。曜日、時間帯により無料見学可能。関連書籍

「わたしで最後にして ナチスの障害者虐殺と優生思想」（合同出版）は、日本障害者協議会の藤井克徳代表が独西部のガス室を訪れた体験やT4作戦の全体像をわかりやすくまとめた。「ナチス もう一つの大罪 『安楽死』とドイツ精神医学」（人文書院）は、精神科医の小俣和一郎さんが膨大な資料を元に作戦を検証した。（吉田美智子）

特別法廷「違憲」判決確定へ 元患者側控訴せずー熊本
時事通信 2020年03月11日 17時46分



記者会見で声明を読み上げる原告の志村康さん

（右）＝11日午後、熊本市中央区

ハンセン病患者とされた男性が隔離施設に設置された特別法廷で裁かれ死刑となった「菊池事件」の審理の違法性が問われた訴訟で、原告の元患者らは11日、控訴しない方針を表明した。熊本地裁判決は審理の違憲性を認めたが、原告の請求は棄却した

ため、被告の国側は控訴できない。このため、一審判決が確定することになった。

訴訟は、検察が菊池事件の再審請求をしないのは違法として、元患者が国に損害賠償を求めていた。

「ハンセン病隔離の特別法廷は違憲」確定へ 「判決は画期的」原告の元患者ら控訴見送り決断

毎日新聞 2020年3月11日 20時35分(最終更新 3月11日 20時37分)



会見する原告の塀山勲さん(左)ら=熊本市中央区のKKRホテル熊本で2020年3月11日午後3時19分、栗栖由喜撮影

ハンセン病とされた男性が死刑となった「菊池事件」の再審請求を巡る国家賠償請求訴訟で、隔離施設で開いた特別法廷を憲法違反とした2月の熊本地裁判決について、請求を棄却された原告の元患者らは11日、控訴しないと明らかにした。勝訴した国は控訴できないため、特別法廷を違憲とした初の司法判断が12日確定する。

控訴期限の11日に熊本市内で記者会見した元患者らと弁護団は声明文を読み上げ「判決は画期的で、極めて重大な意義がある」と強調。違憲判断を後退させないため、控訴見送りを決断したと説明した。その上で、違憲状態での審理で言い渡された死刑判決を是正するため、検察が自ら再審請求するよう改めて要請するとした。

弁護団共同代表の徳田靖之弁護士は「検察が応じなければ、全国から署名を集め、国民的な再審請求運動を展開したい」と言及。ハンセン病を理由に開かれた特別法廷は1948～72年に95件あり、他の事件でも遺族の意向を聞いた上で再審請求を検討するという。

原告の塀山勲さん(71)は「特別法廷による差別を国民全体の問題と捉えて考えてほしい」と訴えた。

菊池事件は、52年に熊本県北部の村で起きた殺人事件でハンセン病とされた男性が無実を訴えながら特別法廷で裁かれ、死刑となった。検察が憲法違反の裁判に対し再審請求しないのは違法として、元患者6人が2017年に提訴した。

熊本地裁判決は、菊池事件の特別法廷を「ハンセン病を理由とした差別」と認め、憲法が保障する平等原則などに違反したと判断。しかし、有罪判決の事実認定に影響したとは言えず、再審を開く理由に当たらないなどとして訴えを退けた。【清水晃平、栗栖由喜】

特別法廷「違憲」確定へ、元患者側控訴せず 熊本
日経新聞 2020/3/11 18:47 (2020/3/11 19:38 更新)

ハンセン病患者とされた男性が殺人罪に問われ、隔離先の療養所などに設置された特別法廷で死刑判決を受けた「菊池事件」の審理を違憲とした熊本地裁判決について、国への損害賠償請求を退けられた原告の元患者らが11日、熊本市内で記者会見し、控訴

しないと明らかにした。請求棄却の主文に対し国は控訴できないため、12日午前0時で違憲判断が確定する。



「菊池事件」の審理を違憲とした熊本地裁判決について記者会見し、控訴しないと明らかにした原告の志村康さん(11日午後、熊本市) =共同

2月26日の地裁判決は、特別法廷の審理が人格権を保障した憲法13条や、法の下での平等を定めた14条違反だったと認定。裁判公開の原則に反した疑いもあると指摘した。賠償請求は棄却した。原告の志村康さん(87)らは「判決は画期的で極めて重大な意義がある。今回の判断を後退させることは絶対に避けなければならない」と控訴を見送る理由を説明。一方で「無罪を訴え続けた男性の無念を思うと、控訴すべきとも考えた。無罪獲得は諦めない」と述べた。

事件は、療養所への入所を勧告された男性が、1952年に熊本県内の村の元職員を殺害した罪に問われた。国立療養所菊池恵楓園(熊本県合志市)や隣接する菊池医療刑務支所の特別法廷で審理され、53年に死刑判決を受け、57年確定。62年に執行された。元患者らは検察に再審請求するよう求めたが、最高検が2017年に拒否。検察が再審請求しないのは違法だとして、元患者6人が国に賠償を求め提訴していた。〔共同〕

隔離された「特別法廷」は憲法違反 判決確定 原告側控訴せず
NHK2020年3月12日 0時20分

ハンセン病の患者とされた男性が、隔離された「特別法廷」で死刑判決を受けたことめぐり、男性の無実を訴える人たちが国に賠償を求めた裁判で、原告側が熊本地裁の判決に対して控訴しないことを明らかにしました。これによって、原告側の訴えを退けた一方、「特別法廷」を憲法違反とした判決が確定しました。



ハンセン病の患者とされた男性が、殺人の罪に問われたいわゆる「菊池事件」では、昭和20年代に隔離された「特別法廷」で死刑が言い渡され、その後執行されました。

男性は無実だとして支援してきた元患者らは、国に賠償を求める訴えを起こし、先月、熊本地裁は、訴えを退けた一方で、男性が裁かれた特別法廷は法の下での平等などを定めた憲法に違反していたという判断を示しました。

この判決について、原告側が熊本市で会見を開き控訴しないことを明らかにしました。

原告側の訴え自体は退けられているため国は控訴できず、憲法違反とした判決が確定しました。

弁護団の徳田靖之共同代表は「事件の再審・裁判のやり直しに向けて、次の活動に取り組みたい」と述べました。

また原告の1人で、ハンセン病療養所菊池恵楓園の自治会長を務める志村康さんは、憲法違反という判断を評価した一方で、「再

審請求がされるよう今後も活動を続けていきたい」と話しました。

次期日弁連会長に荒氏 地方選出は史上2人目

2020/3/12 00:55 (JST) 共同通信社



次期日弁連会長に決まり、記者会見する仙台弁護士会の荒中氏＝11日午後、東京・霞が関の弁護士会館

日弁連（会員約4万2千人）は11日、2月の会長選が決着しなかったことに伴う再投票を実施し、決選投票に残った元日弁連事務総長で仙台弁護士会の荒中氏（65）が、第二東京弁護士会の元会長、山岸良太氏（66）を破り当選した。任期は4月1日から2年間。

日弁連によると、東京の3弁護士会と大阪弁護士会以外からの会長選出は、1986年から2年間務めた神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会）の故北山六郎氏以来34年ぶりで史上2人目。

荒氏は福島県出身。東北大学法学部卒業後、82年に弁護士登録し、2012～13年度に日弁連事務総長を務めた。

日弁連会長に仙台の荒氏 東京、大阪以外で34年ぶり

毎日新聞 2020年3月11日 20時46分(最終更新 3月11日 20時48分)



日本弁護士連合会の次期会長に内定した仙台弁護士会の荒中氏＝東京都千代田区で2020年3月11日午後7時50分、服部陽撮影

日本弁護士連合会の次期会長選は11日の決選投票で、仙台弁護士会の荒中（あらかだし）氏（65）が、第二東京弁護士会の山岸良太氏（66）を破り、新会長に内定した。全会員の約6割を占める東京、大阪の弁護士会以外からは、兵庫県の弁護士が1986年に選出されて以来34年ぶり。任期は4月から2年間。

荒氏は福島県出身。東北大卒業後、弁護士登録し、2012～13年度には日弁連事務総長を務めた。都内で記者会見し、「地方も都市部も関係ない『オール日弁連』となることが重要。実行力のある会長になりたい」と抱負を語った。

仮集計によると、荒氏は1万145票を獲得。全国で52ある弁護士会のうち39会でトップだった。山岸氏は9537票で12会にとどまった。投票率は47・24%。18日の選挙管理委員会で正式に確定する。

会長選では当初5人が立候補したが、全員が日弁連の会則で定める当選の要件を満たさず、上位2人の決選投票となった。

【服部陽】

次期日弁連会長に荒氏 地方選出は2人目

日経新聞 2020/3/11 22:20



次期日弁連会長に決まり、記者会見する仙台弁護士会の荒中氏（11日午後、東京・霞が関の弁護士会館）＝共同日弁連（会員約4万2千人）は11日、2月の会長選が決着しなかったことに伴う再投票を実施し、決選投票に残った元日弁連事務総長で仙台弁護士会の荒中氏（65）が、第二東京弁護士会の元会長、山岸良太氏（66）を破り当選した。任期は4月1日から2年間。

日弁連によると、東京の3弁護士会と大阪弁護士会以外からの会長選出は、1986年から2年間務めた神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会）の故北山六郎氏以来34年ぶりで史上2人目。

荒氏は福島県出身。東北大学法学部卒業後、82年に弁護士登録し、2012～13年度に日弁連事務総長を務めた。会長選では弁護士の少ない「司法過疎地域」への対策や、若手弁護士への支援充実などを訴えた。

今回は菊地裕太郎会長（68）の任期満了に伴う会長選。当選には最多の票を得た上で、全国52の弁護士会のうち18会以上で最多票を獲得する必要があった。今回の投票結果は18日の選挙管理委員会で確定する。

〔共同〕

次期日弁連会長に仙台・荒氏 地方選出、史上2人目

産経新聞 2020.3.11 21:11

日本弁護士連合会（日弁連、会員約4万2千人）の会長選が決着しなかったことに伴う再投票が11日、実施され、決選投票に残った元日弁連事務総長で仙台弁護士会の荒中（ただし）氏（65）が、第二東京弁護士会の元会長、山岸良太氏（66）を破り当選した。任期は4月1日から2年間。

日弁連によると、東京の3弁護士会と大阪弁護士会以外からの会長選出は、昭和61年から2年間務めた神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会）の故北山六郎氏以来34年ぶりで史上2人目。

記者会見した荒氏は「東日本大震災で被災した私が3月11日にこの場に立っているのは何かの因縁を感じる」と述べ、被災者支援に一層注力していく意向を表明。新型コロナウイルス問題に関しても、全国で弁護士の無料相談を受けられる態勢を整えたいとした。

荒氏は福島県出身。東北大学法学部卒業後、昭和57年に弁護士登録し、平成24～25年度に日弁連事務総長を務めた。会長選では弁護士の少ない「司法過疎地域」への対策や、若手弁護士への支援充実などを訴えた。

羽田空港 都心上空通過の新ルート 今月末から運用 菅官房長官

NHK 2020年3月11日 18時32分



東京都心の上空を通過する羽田空港の新しい飛行ルートについて菅官房長官は、地元住民などに十分な説明を行っているなどと

して、予定どおり今月末から運用が始まるという認識を示しました。

政府は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて羽田空港を発着する国際便を増やすため、今月29日から都心上空を通過する新たな飛行ルートでの運用を始めることにしています。

菅官房長官は午後の記者会見で「現在、実地の飛行を行い、その結果を国土交通省で精査しているが、基本的には着陸する際の角度を大きくすることで騒音が軽減されることから、そうした運用を予定している」と述べました。

記者団が「新型コロナウイルスの影響で減便が相次ぐ中、運用開始を延期する考えはないか」と質問したのに対し、菅官房長官は「新ルートの具体的な内容は地元住民に平成27年以来、少なくとも6回にわたる説明会を行っており、航空各社にも説明会を行っている。予定どおり今月末から実施する予定だ」と述べました。

<視点 見張り塔からメディアの今>庁舎執務室の閉鎖 専修大教授・山田健太さん

東京新聞 2020年3月12日 朝刊

目の前で民主主義が壊れていくのを見るのはつらい。行政は、保有する情報を可能な限り開示し社会全体で共有することにより、実施する政策の正統性を担保し、市民は自らのコミュニティーの一員として参画することで、ともに社会を支えていくことができる。政治は、真摯（しんし）に討議をすることで最善の選択肢を探り出し、同時に有権者の声にきちんと耳を傾けることで自らのたたずまいの正当性を確認することができるものだ。

たとえば横浜市を見てみよう。三年前の四月、職員用と記者用のトイレを別にすることで、情報漏洩（ろうえい）の危険性をなくすことを予定した（本欄一七年八月八日付）。計画が表面化することで批判が起き撤回したものの、この一月に新庁舎が完成し移転するのを機に、さらに強力な情報遮断策を講じてきた。全執務室に施錠をし、職員への自由なアクセスを禁じるというのだ（神奈川新聞三月一日付）。理由は「セキュリティ対策などの危機管理機能の強化」とされているが、開かれた政府からの決定的な後退であることは否定しえない事実だ。

これと同じ事態は、まさに同じ三年前に中央省庁でも起きている。経産省が全室施錠を実施し、その後の度重なる抗議・要望にもかかわらず、事態は一向に改善しないばかりか、運用上さらなる危機的な事態が報告されている。行政側が、取材を受けたくない場合に「居留守」を使ったり、部下が上司を忖度（そんたく）して取材依頼があったことすら伝言しないといった状況が生まれているとされるからだ。

確かに役所の側には庁舎管理権があり、安全上等の理由から一定の入構制限が実施されることはありえよう。しかし、少なくとも一定の報道機関に対しては可能な限りの自由なアクセスを担保することが、法律上も社会慣習上も積極的に認められてきた。それは、社会における行政監視の機能として、ジャーナリズム活動を認めてきたからである。さらに行政透明化のための情報公開制度を、実質的に後押しする情報提供の対象として、一般市民の知る権利の代行者としてジャーナリストを認めてきたからである。

逆に言えば、こうした記者活動を否定するということは、今ま

で認めてきたジャーナリズムの公益性・公共性そのものを否定することにほかならない。実際、閉鎖が続く経産省の若手官僚のなかには、記者の取材を受けることが「特別」であって、受けたくなければ受けなくてもよいという風潮が広がっているといわれる。

蟻（あり）の一穴ではないが、こうした事例はいったん一般化すると、どんどん広がりかねない。まずは、横浜市や経産省が閉じるのではなく開く姿勢を堅持するよう、方針を撤回することを求めたい。同時に報道機関はより一致団結して、行政側に力関係で負けるようなことはあってはならない。民主主義を守る義務は公権力側にあるとともに、ジャーナリズムも重大な責任を担っている。

◆首相周辺の情報 遮断を巡る動き

2019. 7. 15 安倍晋三首相の街頭演説会の際に、北海道警はヤジを飛ばし、プラカードを掲げた市民を排除し職務質問。市民は12月に国家賠償を求め提訴。翌年2月に道警は法的根拠が警察官職務執行法4、5条であると初めて表明

11. 6 衆院予算委員会で加計（かけ）学園問題に関する文部科学省文書に関わる質問に対し、安倍首相は「あなたが作ったんじゃないの」と発言し審議が中断。首相は「座席から発言したことは申し訳なかった」と謝罪。報道によると19年中だけで安倍首相の閣僚席からの「不規則発言」は20回を超えるとされる

20. 1. 22 官房長官の記者会見で、東京新聞記者が「非常に不当な扱いを受けている」と抗議

2. 4 桜疑惑の追及に対し、安倍首相は「うそつき」と反論
2. 17 12日の衆院予算委員会で閣僚席からの「意味のない質問だよ」などのヤジにつき、安倍首相が委員会で謝罪

2. 25 安倍首相が、過去に政治系サイトへの政権支持投稿依頼を出し話題となった、ランサーズ社長ほか大手IT企業と会食

2. 28 麻生財務相が毎日新聞記者の質問に対し正面から答えることなく、「つまらないこと聞くねえ。上から言われてるわけ、かわいそうだねえ」などと発言

2. 29 新型コロナウイルス対応に関する記者会見で、安倍首相は当初からの約束として、質問の挙手が多数ある中、5問、約15分で質疑応答を打ち切り帰宅